

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 204A/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	JABOTABEK 地域及び Serpong			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1.00=Rp625=¥220	1) 540,727,272	内貨分	1) 138,981	(状況)	1982年 プロジェクト実施監視機関として、Project Management Group (PMG) 日本でいう鉄道公団のようなものが設置された。 1985年 マスタープランを国際的な経済変動に合わせてマスタープログラムを策定。 このマスタープログラムに基づいて左記の第2段階の事項達成を当面の目標とした。 1983年～1989年 資金調達状況、プロジェクト進捗状況を考慮した実施計画の策定及びその見直し。 1990年 スケジュールの遅れにより達成目標をグレードダウン 1991年 上記グレードダウンされた実施計画で通勤鉄道の前段的な完成を1995年度までに達成すべく実施中。 Note: (1)マスタープラン26項目のうち7項目が完了、7項目が実施中。(1991年現在) (2)マスタープラン作成以来、プロジェクトの資金としては主に OECF 資金が利用されている。その他、フランスの資金も利用されている。
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	2) 401,745,454	外貨分	2) 401,745,454			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2000年を目標とする長期的なマスタープランで、26項目にわたるビックプロジェクトである。 (1) 約160kmの在来線に対する複線化 (2) 高架化 (3) 自動信号化 (4) 車両基地整備 (5) チェンカレン空港線などの新線	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways	2000年までの各プロジェクトの実施時期を3段階に大別した。					
7. 調査の目的	ジャカルタ市及びその近郊の既存の鉄道網の総合的な近代化計画の策定	1) 第1段階 既存鉄道の機能を発揮させるため、緊急に必要な最少限度の基盤整備及び早期着手を必要とする輸送力増強のためのプロジェクトとし、1987年度末に完成させる。					
8. S/W締結年月	1980年 2月	2) 第2段階 都市鉄道としてその機能を十分に発揮し、将来の輸送需要の激増に対応するための輸送力増強プロジェクトで、1991年度末に完了させる。					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	3) 第3段階 鉄道利用客の誘発のための新駅設置及び新たな輸送需要に対応するため、既存の鉄道ネットワークを発展させる新線の建設プロジェクトで、2000年度末に完了させる。					
10. 調査団	団員数	18					
	調査期間	1980.5-1982.3(27ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	105.68 59.16 46.52					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転 現網時にカウンターパートと共同調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	264,645 (千円) 250,672					①効果の大きさ ②インドネシア国の本プロジェクトの重要性 ③推進体制の強さ: JABOTABEK プロジェクトの推進のためのインドネシア政府がPMG (鉄道公団) を設置し、JARTSがインハウスコンサルタントとして全面的にフォローしている。	
						3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Urban/Suburban Railway Transportation in "Jabotabek" Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

ASE IDN/S 204B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	・ JABOTABEK 地域及び Serpong ・ インドネシア国鉄中央線ジャカルタ駅～マンガラ駅間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (中央線高架化)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 131,304	内貨分	1) 66,087						
		1USドル=230円=630Rp	2) 3)	外貨分	65,217						
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容		(状況) F/S終了後、D/Dの費用がOECF借款で供与され、1986年D/Dが実施された(ジャボタベック圏鉄道近代化事業*)。その後逐次工事が実施されており、必要な工事費はすべてOECF借款が使われている。1992年4月に試験開業、8月に部分開業、12月に全面開業すべく工事を進めている。 * OECF融資対象事業: 第1期: L/A1982年5月、55.24億円①軌道機材②踏切設備③電車3セット(12両)④エンジニアリング・サービス(ペカシ線電化、中央線複線化、アボック車両基地) 第2期: L/A1983年9月、66.31億円①車両基地(3ヶ所)、車両工場(1ヶ所)の改修②電車1セット(4両)③エンジニアリング・サービス(中央線高架化、PMS) 第3期: L/A1984年6月、52.03億円①電車1セット(4両)②ディーゼル・カー7セット(28両) 第4期: L/A1985年12月、93.31億円①複線化工事(マンガラ～アボック)、信号改良(マンガラ～ボゴール)②マンガラ駅立体交差化(D/D)、PMS (II) 第5期: L/A1987年3月、276.61億円①中央線高架化(B工区)②ペカシ線電化③カンブン・パンダン駅地区改良④電車2セット(8両)⑤コンサルティング・サービス 第6期: L/A1987年12月、135.65億円①高架線建設(A地区)②マタラワ・サービス 第7期: L/A1989年12月、103.81億円①高架橋(C地区)の建設②高架化全区間の軌道施設・電化工事③以上に係るコンサルティング・サービス 第8期: L/A1991年9月、74.00億円①マンガラ、バサル・スネン、タナハバン及びジャティネガラ駅の軌道、プラットホーム等の改良②トレーニング機材(運搬シュミレーター)の調達③プロジェクト・マネージメント・サービス④上記①に係るコンサルティング・サービス 第9期: L/A1992年9月、153.47億円①東・西線の信号改良②電車24両の調達③上記①及び②に係るコンサルティング・サービス (平成4年度現地調査) 回答待ち							
4. 分類番号											
5. 調査の種類	(M/P)+F/S										
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways										
7. 調査の目的	中央線連続立体交差化計画の策定										
8. S/W締結年月	1980年 2月	計画事業期間	1) 1986. -1992.	2)							
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.30	FIRR 1) 2)						
		条件又は開発効果	[条件] ・ 鉄道用地内の家屋の撤去 ・ 土地利用規制に関する先行措置 ・ 工事用道路の取得 ・ 道路と本プロジェクトとの調整 ・ 十分な電力供給 [効果] ・ 従来の道路交通の緩和 ・ 踏切における交通混雑の緩和 ・ 副都心の形成と過度の都心集中の緩和 ・ 高架下土地利用 ・ 鉄道の高速度化及びフリークエンシー向上 上記EIRR 1) はA案、同2) はB案、同3) はC案0								
10. 調査団	団員数 14										
	調査期間 1980.5-1982.3(27ヵ月)										
	延べ人月 国内 105.68 現地 59.16 46.52										
11. 付帯調査・現地再委託	なし										
12. 経費実績	総額 264,645 (千円) コンサルタント経費 250,672	5. 技術移転	現網時にカウンターパートと共同調査				3. 主要情報源	①④			

外国語名 Urban/Suburban Railway Transportation in "Jabotabek" Area

{ F/S, (M/P)+F/S, D/D }

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 205A/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラウェシ、東ヌサテンガラ、東ティモール、マルク、イリアンジャヤ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部地域電気通信網整備計画 (スラウェシ電気通信網整備計画のM/P)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp660=230円	1) 415,297	内貨分	1) 111,080	(状況) 本調査で優先順位第1位とされたスラウェシ地域について引き続きF/Sが実施された。	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	2) 外貨分			2) 304,217		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	東部地域の地上無線伝送路網と島間の海底ケーブル網を整備する。 地上無線伝送路網 6GHz 1440チャンネル方式 1,486Km 6GHz 480チャンネル方式 1,946Km 2GHz 240チャンネル方式 719Km 幹線ルート 2,980km 支線ルート 540km 地上伝送路の代替ルート 320km					
6. 相手国の 担当機関	郵電総局及び電気通信公社 Ditjen Postel, Perumtel	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	2005年までの東部地域の地上伝送路網 整備拡充の長期計画の策定	前提条件として、東部地域には現在、国内衛星通信方式が導入されているが、この既設の方式に加えて新しく海底ケーブル網を含む地上伝送路網を導入して、両方式による安定した電気通信サービスを域内全域に構築することを基本とした。 開発効果として、対象となる5つの地域への通信網の整備拡充を図れることがある。					
8. S/W締結年月	1981年 12月	9. コンサルタント					
9. コンサルタント	日本通信協力(株)						
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1982.1-1982.11(10ヵ月)					
	延べ人月	55.83					
	国内 現地	32.33 23.50					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転 ①研修員(3名)の受け入れ：日本に招き基本計画書の作成を指導した。 ②カウンターパートに対するOJT。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,628(千円) 110,627						
						2. 主な理由	①優先度の高さ ②効果の大きさ
						3. 主な情報源	①

外国語名 Telecommunications Network Development in the Eastern Part

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE IDN/S 205B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラウェシ全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																															
2. 調査名	スラウェシ電気通信網整備計画 (東部地域電気通信網整備計画の F/S)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=270円	1) 128,355	内貨分	1) 57,577			2) 2) 3)																																														
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 規模 工期を下記の 3 期間に分けてマイクロ通信網を建設する 2,371 l.u. 1984~1989 (Repelita IV), 1990~1994 (Repelita V), 1995~1999 (Repelita VI)																																																			
4. 分類番号		内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>電話サービス</td> <td>年</td> <td>設備端子数</td> <td>本電話機数</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1989</td> <td>1,181,500</td> <td>1,000,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1994</td> <td>1,889,100</td> <td>1,600,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1999</td> <td>3,017,300</td> <td>2,560,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2000</td> <td>3,295,200</td> <td>2,800,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>テレックスサービス</td> <td>1989</td> <td>28,100</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1994</td> <td>41,300</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1999/2000</td> <td>62,900</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>				電話サービス	年	設備端子数	本電話機数				1989	1,181,500	1,000,000				1994	1,889,100	1,600,000				1999	3,017,300	2,560,000				2000	3,295,200	2,800,000			テレックスサービス	1989	28,100					1994	41,300					1999/2000	62,900			
電話サービス	年	設備端子数	本電話機数																																																			
	1989	1,181,500	1,000,000																																																			
	1994	1,889,100	1,600,000																																																			
	1999	3,017,300	2,560,000																																																			
	2000	3,295,200	2,800,000																																																			
テレックスサービス	1989	28,100																																																				
	1994	41,300																																																				
	1999/2000	62,900																																																				
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	計画事業期間	1) 1984.4-1999.3	2)		(状況) 1984年6月 OECF融資、L/A締結 (E/S、4.42億円) * 1988年7月 E/S実施完了 地域の一部をフランスが実施決定。 *OECF融資事業内容: スラウェシ島にマイクロウェーブによる地上伝送路網を建設し、当該地域により高度で良質な通信サービスを供与するためのエンジニアリング・サービス。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち																																																
6. 相手国の担当機関	郵電総局及び電気通信公社 (Ditjen Postel / Perumtel)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.29	FIRR 1) 14.62																																																	
7. 調査の目的	スラウェシ地域の地上伝送路網計画のフィージビリティ調査	条件又は開発効果	現在、本地域における電気通信サービスは一部地域の地上伝送路により、その他の地域は国内衛星通信施設により行なわれている。 [開発効果] (1) 第4次国家開発5ヵ年計画 (Repelita IV) で同地域のサービスの質的量的拡充を図り需要を満たすことができる。 (2) 衛星との補完関係を保ちながら地上伝送路網を敷設してゆくものである。 (3) 同地域の加入者自動即時ダイヤルサービスが可能となり、また関連都市との通話が飛躍的に向上するものと思われる。																																																			
8. S/W締結年月	1981年 12月	調査期間	1) 1982.1-1982.11(10ヵ月)			2. 主な理由 優先度の高さ: 政府内部で本プロジェクトの必要性を認識している。																																																
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	10. 団員数	14																																																			
10. 調査団	調査期間	延べ人月	国内	現地																																																		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	総額	139,628 (千円)																																																		
		コンサルタント経費		110,627																																																		
		5. 技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート2名を日本へ招へいし、計画内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。																																																			
		12. 経費実績	3. 主な情報源 ①④																																																			

外国語名 Telecommunications Network Development in the Eastern Part

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

ASE IDN/S 320/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バリ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バリ国際空港整備拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220.1円	1) 159,000	内貨分	1) 54,000		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	2010年を最終目標とするプロジェクトは、1990年を目的とする短期、2000年を目標とする中期、2010年を目標とする長期の各計画に分けて策定した。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications(DGAC)						
7. 調査の 目的	空港計画						
8. S/W締結年月	1981年 12月						
9. コンサルタント	(株) バリ国際空港開発コンサルタント						
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 20.80 2) 7.95 3)	FIRR 1) 7.95 2) 3)		
		条件又は開発効果	現在の滑走路長は国際空港として必ずしも十分ではなく東京-バリ間の運航については重量制限を実施している。また滑走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行う。前提条件として空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で予測しこれに基づいて計画した。 開発効果としてバリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが、同空港の整備により東部離島群への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地域開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。				
10. 調査団							
団員数	10						
調査期間	1981.12-1982.7(8ヵ月)						
延べ人月							
国内	9.12						
現地	8.87						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転	①OJT: 現地滞在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びテーマと定めて討論会を数回催した。 ②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。				
総額	57,690 (千円)						
コンサルタント経費	52,384						
						(状況) 1983.10 OECF融資 (E/S) L/A締結 (5.65億円) 1987.1 OECF融資 L/A締結 (バリ国際空港建設事業(第1期) 189.99億円、内貨分40.77億円) * 1988.7 建設工事入札締切 1989.4 契約調印 1989.10 建設工事開始 1992.9 完了、一部施設のメンテナンス期間は1993年まで *OECF融資事業内容: ①土木工事 ②ターミナルビルの建設 ③航空保安無線施設の設置 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
						2. 主な理由 ①効果の大きさ: バリ島以東の群島地域の開発のための航空基地国際交流の振興、政治、経済、文化的恩恵の地域的平等のために果たす役割は大いに期待される。特に観光産業による外貨獲得。 ②優先度の高さ: インドネシア国における数少ない国際空港である同空港の施設は能力的に限界に達しており、極めて緊急度は高い。	
						3. 主な情報源 ①④	

外国語名 Bali International Airport Development

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE IDN/S 319/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状										
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンバンダワン市/スラウェシ州 ジェネベラン河流域 (727sq.km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅									
2. 調査名	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画 (Phase II)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円=625Rp	1) 603,560	内貨分	1) 305,550											
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	2) 298,010	外貨分	2) 298,010	(状況) 1981.5 OECF融資 (E/S) L/A 締結 (1.98 億円) 1984.2 詳細設計終了 1985.2 OECF融資、L/A 締結 (ジェネベラン川緊急治水事業、53.81 億円、内貨分 7.81 億円) 1988.2 工事開始 1993.12 工事完了予定										
4. 分類番号		①ダムおよび貯水池 主ダム 堤延長(m) 670 堤頂巾(m) 10 堤頂標高(m) EL105 左ウイングダム 752 10 EL105 右ウイングダム 440 10 EL105														
5. 調査の種類	F/S	②緊急および全体洪水防止計画 ・ガラシー川放水路 (延長800m)、道路高上 (延長3,000m)、排水溝 (延長12,000m)				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">報告書の内容</td> <td style="width: 40%;">具体化された内容</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>河川改修 9km 排水路新設 7.3km 既設排水路改修 各 4.9、2.3km</td> <td>河川改修 9.6km (河口〜スングミナサ橋) 排水路新設 7.83km 既設排水路改修 各 4.92、2.35km</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>18,000 (1,000US\$)</td> <td>48,000 (1,000US\$)</td> </tr> </table> (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			報告書の内容	具体化された内容	事業内容	河川改修 9km 排水路新設 7.3km 既設排水路改修 各 4.9、2.3km	河川改修 9.6km (河口〜スングミナサ橋) 排水路新設 7.83km 既設排水路改修 各 4.92、2.35km	総事業費	18,000 (1,000US\$)	48,000 (1,000US\$)
	報告書の内容	具体化された内容														
事業内容	河川改修 9km 排水路新設 7.3km 既設排水路改修 各 4.9、2.3km	河川改修 9.6km (河口〜スングミナサ橋) 排水路新設 7.83km 既設排水路改修 各 4.92、2.35km														
総事業費	18,000 (1,000US\$)	48,000 (1,000US\$)														
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development	③都市および工業用水 ・取水工事 パイプライン導水施設 [沈砂池および調整池 (1ヶ所)、導水管 (延長25,000m)]				①継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性：同ジェネベラン河上流でビリビリ多目的ダム建設計画が同時進行中 ②優先度の高さ：ウジュンバンダワン市はスラウェシ州の開発中心都市になっている。 ③効果の大きさ：即効的な効果が期待される。 ④推進体制の強さ：体制も十分に整えられている。										
7. 調査の目的	・水資源開発の可能性の検討 ・洪水防御及び排水改良の緊急計画の策定 ・洪水防御及び排水改良の緊急計画における予備設計	④灌漑施設改修 ビリビリシステムおよびカンビリシステム														
8. S/W締結年月	1979 年 2 月	⑤水力発電所建設 発電所 (床面積 38×22、高さ32m) / 発電設備 (出力、5,600KW×2台)	計画事業期間	1) 1981.4-1985.10	2)	2. 主な理由										
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所		3)													
10. 調査団	団員数 11		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.80 2) FIRR 1) 3)	③効果の大きさ：即効的な効果が期待される。 ④推進体制の強さ：体制も十分に整えられている。										
	調査期間 1979.6-1980.2(22ヵ月) 1981.1-1982.3		条件又は開発効果													
	延べ人月 国内 84.64 現地 52.50 32.14		[前提条件] 洪水防御、灌漑、発電にかかわる総費用及び総便益を基に経済評価し、都市・工業用水にかかわる費用・便益は除外した。プロジェクトライフは、エンジニアリングサービスが始まる1982年からの50年間とした。			3. 主な情報源 ①④										
11. 付帯調査・現地再委託	測量		[開発効果] 項目別内部収益率は以下の通り。													
12. 経費実績	総額 306,901 (千円) コンサルタント経費 139,603	5. 技術移転	項目 内部収益率 (%)			①研修員受け入れ：カウンターパート 2名に対しF/Sの他D/D、施工等の研修を実施した。										
			洪水防御計画 14.9 灌漑 15.2 発電 13.3 合計 14.8													

外国語名 Lower Jeneberang River Flood Control Project/Jeneberang River Flood Control Project(Phase II)

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/A 304/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スマトラ州南東部及びランボン州北部にまたがる面積50,600haの地域 (人口約114,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コメリン川上流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Rp 625)	1) 321,000	内貨分	1) 122,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	灌漑面積 : 68,300ha ムンチャックカバウ地区 (10,700ha) ルンブイン地区 (13,100ha) トランパワン地区 (44,500ha)				
4. 分類番号		ラナウダム	: 重力式コンクリートダム、設計流量50立方m/s				
5. 調査の種類	F/S	幹線/2、3次用水路	: 134/1,117km				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画部	幹線/2、3次用水路	: 180/1,264km				
7. 調査の 目的	コメリン川上流域の水収支調査と農業 開発計画のF/S	幹線道路	: 135km				
8. S/W締結年月	1978年 12月	計画事業期間	1) 1983.4-1991.9 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 日本農業土木コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 16.20	FIRR ¹⁾		
		条件又は開発効果	[条件] - プロジェクトを実施した場合としない場合の純収益を基に算定。 - プロジェクト完成後の予測生産量は次の通り。 生産量(単位:千トン)				
10. 調査団	団員数 13	作物 単収(トン/ha)	ムンチャック カバウ地区	ルンブイン 地区	トランパワン 西地区	トランパワン 東地区	
	調査期間 1979.9-1982.3(31ヵ月)	雨季水稲	4.0	42.8	52.4	125.2	
	延べ人月 90.04	乾季水稲	4.5	32.1	39.3	93.9	
	国内 43.22	落花生	1.3	2.3	2.9	6.8	
	現地 46.82	大豆	1.3	2.3	2.9	6.8	
11. 付帯調査・ 現地再委託		[開発効果]	収量の増加、外資の節約、雇用機会の増加、周年灌漑による多様作物体系の導入 国民の生活水準の向上及び収入と福祉の公平化、移民の定住				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	483,029 (千円) 443,096	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Komering-1 Irrigation Development Project in the Upper Komering River Basin

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/A 305/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチエ、南スマトラ、ランボン、南カリマンタン、南スラウェシ、東ジャワ、中部ジャワ、西ジャワの計8州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	稲病虫害発生予察防除計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=251.85円	1) 48,000	内貨分	1) 2) 3) 29,585	(状況)	1983.~ 食糧増産援助 1984.3.8 OECF、L/A「農業機械拡充」* (58億円)の一部 1985.4.26 無償 E/N 4.45億円 「病虫害発生予察防除計画」 1985.8~1986.1 基本設計調査 (松田平田坂本設計事務所) 1986.2.28 〃 20.61億円 1986.8.20 〃 12.3億円 1987.7.2 〃 19.78億円 1987.4~1992.3 プロ技「作物保護強化 フェーズII」 *OECF融資事業内容： 西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ、バリ、西ヌサテンガラ、南スラウェシ、ジョグジャカルタの7州の、収穫後の米穀の品質及び歩留りの向上を図るため、 ①農業機械 (脱穀機、乾燥機、精米機) の調達及び据付 ②関連施設・資材の調達 ③トレーニング
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 〃	外貨分	18,415		
4. 分類番号		①中央では食糧作物保護局の施設拡充と整備を行い、地方には以下のものを設置する。 食糧作物保護センター 7ヶ所 発生予察実験所 20ヶ所 病虫害観察所 100ヶ所 農業検査分室 3ヶ所 ②この他、担当職員の資質・技術水準の向上のため、教育・研修計画も策定した。 (上記予算は1982年価格ベース)					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1)1982.2-1983.10 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	農業省食糧作物総局	9. コンサルタント	(株) 中央開発	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 22.82 FIRR ¹⁾ 2) 〃 3) 〃		
7. 調査の 目的	病虫害の発生・予察・防除に関する組織・活動・施設教育研修を含む総合的作物保護計画の策定	条件又は開発効果 [前提条件] 便益は、事業実施による米の病虫害被害の軽減額とした。評価対象期間は50年、建設期間は5年とした。 [開発効果] - 適期防除が出来るので不必要な農業散布をせずに済み、生産費が節減される。 - 作物の収量の増加により、収入が増す。 - 農業生産による収入増加により地域社会経済の水準が上がり、経済的域域差が改善される。 - 食糧作物及び農業の輸入削減により、国家の国際収支は改善され、国家農業開発計画にかかげた食糧作物の自給自足と農業経済開発の地域格差是正という農業開発計画の2大目標を達成することが出来る。 - 食糧作物の増産は国内・国外の市場取引を改善し、金融・教育・運輸などのインフラストラクチャーの発達を刺激し、利益の均等配分の範囲が広がる。					
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1982.1-1982.3(3ヵ月) 延べ人月 国内 29.98 現地 18.02 9.96	11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	①研修員の受け入れ (2名) ②OJT	2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	78,924 (千円) 68,220	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費				3. 主な情報源	①④

外国語名 Rice Pest Forecasting and Control Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

ASE IDN/A 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチエ州 (55,392平方km/12,611千人)、南スマトラ (103,688平方km/4,630千人)、ランボン州 (33,307平方km/4,625千人) (1980年)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	稲種子生産・配布計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Rp 654=233.6円)	1) 47,702	内貨分	1) 2) 3) 22,260		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容					
4. 分類番号		① 種子農場の整備及び新設					
5. 調査の種類	F/S	アチエ 南スマトラ ランボン (ha)					
6. 相手国の担当機関	農業省食用作物総局生産局 (56) 農業省食用作物総局 (57)	中央種子農場 19.0 12.6 16.0 州中央種子園場 8.3 42.3 33.3					
7. 調査の目的	稲優良種子生産・配布計画の作成	② 種子センターの設置 敷地面積 (ha) 6.5 5.7 4.6 マシソンソワードの必要量 (ト/年) 3,139 2,885 3,137					
8. S/W締結年月	1981年 12月	③ 中央種子貯蔵庫の設置 ④ 種子の配布・流通組織の確立 ⑤ 種子検査保証事業のため器材等の供与 * (上記予算は1982年2月価格ベース)					
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) 太福コンサルタンツ (株)	計画事業期間	1) 1983. -1988.	2)			
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1982.1-1982.12(12ヵ月) 延べ人月 国内 43.70 現地 21.29 22.41	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 36.50 2) FIRR 1) 3) 2) 3)			
11. 付帯調査・現地再委託		条件又は開発効果	[条件] 一直接便益を優良種子の生産・配布によってもたらされる稲の収量増加とそこから生まれる農業所得の増大とする。 一期待される稲の増収量は合計で549千トン、農業所得の増加は年間56,260千ドル (\$1=Rp.654) とする。 [開発効果] 食糧自給達成の一翼を担う。 食糧輸入の削減により、外資保有高の減少を抑制。 米価の長期的安定。 農業生産の増大及び農家所得の向上。				
12. 経費実績	総額 116,698 (千円) コンサルタント経費 98,636	5. 技術移転					
		3. 主要情報源				①④	

外国語名 Rice Seed Production and Distribution Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

ASE IDN/A 308/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州サンレゴ地区 (調査地区面積17,500ha、人口約38,400人(1981年))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サンレゴかんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Rp 670)	1) 54,192	内貨分	1) 30,468		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 2)	外貨分	2) 23,724	(状況) 1985年頃より世界銀行資金にて建設実施中	
4. 分類番号		灌漑面積 : 8,000ha	3) 3)				
5. 調査の種類	F/S	頭首工 : 線石積工、堰長40m、堰高10m					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局	小取水堰 : 3ヶ所					
7. 調査の 目的	サンレゴ地区の灌漑開発計画の技術的・経済的フィージビリティ、カウンターパートへの技術・知識移転	灌漑水路 : 幹線11.6km、支線97.5km					
8. S/W締結年月	1982年 3月	導水路 : 4.9km					
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	農道 : 13.2km					
10. 団員数	12	計画事業期間	1) 1983.10-1989.3				
調査期間	1982.6-1983.3(10ヵ月)	4. フィージビリティ とその前提条件	2) 2)	EIRR ¹⁾ 15.10	FIRR ¹⁾ 2)		
延べ人月 国内	50.37	条件又は開発効果	3) 3)	2) 2)	3) 3)		
現地	48.87	[条件] 灌漑便益は、事業を実施した場合としない場合の年間純生産量の差額として算定。目標生産量は、完工後、既存水田地区で5年、新規開田地区で8年後に達成するものとした。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		[開発効果] 農産物の生産増大、地区住民の生活水準の向上、等					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,611 (千円) 189,003	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転		3. 主要情報源		
					①		

外国語名 Sanrengo Irrigation Project

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

ASE IDN/A 307/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州ピラ地区 (調査面積 20,000ha、人口約83,700人 (1980年))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ピラかんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Rp 625)	1) 108,517	内貨分	1) 52,682			2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	灌漑面積 : 9,800ha			(状況) 1984.6 OECF融資 (E/S) LA締結 (ピラ灌漑事業(E/S)、5.5億円) *1 1987.2~1988.12 D/D実施 (日本工営) 1990.12 OECF融資L/A締結 (ピラ灌漑事業(1) 64.6億円、内貨分22.96億円) *2 1992.2 工事開始 (95年7月完成予定) (日本工営) 1992.10 OECF融資 LA締結 (ピラ灌漑事業(2)、37.88億円、内貨分14.79億円) *3 * OECF融資事業内容: * 1 南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの農地に灌漑、排水施設を建設する事業の詳細設計: ①カローラダム (堤高31m) ②ピラ頭首工 (堤高13m) ③灌漑水路 (幹線46km・支線98km) ④排水路 (87km) * 2 南スラウェシ州中部ピラ川流域の水田地帯 (9,514ha) の灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を図るもの。第1期分として頭首工、水路、排水路等を建設する。: ①ピラ頭首工②ピラ左岸幹線水路③支線水路④排水路等の建設 * 3 南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの水田地帯 (9,524ha) に灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を目指すもの。: ①幹線水路の一部②支線水路の大宗③末端水路網④排水路整備⑤O/M機器調達			
4. 分類番号		①ピラ頭首工	: 堤長さ70m、堤高12.7m						
5. 調査の種類	F/S	②カローラダム	: ロックフィルタイプ、堤長さ230m、堤高30.5m						
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局計画局	③灌漑用水路	: 幹線用水路 46.1km、2次用水路 98.3km						
7. 調査の目的	南スラウェシ州中部の農業開発に関するF/S インドネシアへの技術移転	④排水路	: 86.5km						
8. S/W締結年月	1981年 2月	⑤農道	: 172.5km						
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	⑥末端施設	: 9,800ha						
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1981.6-1982.6(13ヵ月) 延べ人月 国内 6.02 現地 49.00	計画事業期間	1) 1983.3-1990.2 2) 3)		4. フィージビリティ とその前提条件			有	EIRR 1) 15.30 2) 3) FIRR 1) 2) 3)
11. 付帯調査・現地再委託		条件又は開発効果	[条件] 灌漑開発による作物生産より生ずる直接便益のみを計画の経済便益とした。また、計画の経済耐用年数を工事開始年である1983年から50年とし、目標便益達成に要する期間を作付開始から5年とした。 [開発効果] ①標準農家の純貯蓄額は、年Rp.1,190からRp.302,810に増加 ②米輸入減少による外貨の節約 ③近代灌漑法の実演効果 ④就業機会の増加 ⑤農産物の質の向上と市場性の向上 ⑥農村環境の改良						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,154 (千円) 130,650	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転						
						2. 主な理由	特になし		
						3. 主な情報源	①④		

外国語名 Bila Irrigation Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 111/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北ルート けら〜ジャバ〜パレンバン間 ジャワ島幹線鉄道 南ルート 種バ〜マラパ〜ヤン 接続ルート マラパ〜ヤン間他			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=260円	1) 2,217,000	内貨分	1) 554,000	(状況) 本調査に引き続き1984〜1986年度にこのM/Pにて提案された同名のF/Sを実施。 (特記事項) ・現在JABOTABEK 圏の整備を優先実施中であるが、この整備の進捗にあわせ順次地方幹線の整備を進めることとなるので本プロジェクトの実現にはなお時間を要する見込である。 ・全国的に電力供給が逼迫しており、工業団地やビル開発では、自家発電装置を備えなければならない状態で電化の話題は出ていない。 ・幹線のスピードアップ化が今後の目標としてあがっていることを考え、電化する前に信号等の運行管理設備の改善を図り、遅延の解消、安全の確保等について具体化していく必要がある。	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道		2)	外貨分	2) 1,663,000		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由 ①電力供給網の供給状態悪化。 ②莫大な資金が必要。	
5. 調査の種類	M/P	ジャワ島幹線電化 ①区間長：2500km ②工期：約25年 ③投資：電化のため地上諸設備費の他、車両費を含む ④最優先区間：Jakarta ~ Cirebon(195km) Cikampok ~ Bandung (90km)					
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways	4. 条件又は開発効果				3. 主な情報源 ①	
7. 調査の目的	ジャワ島幹線鉄道電化計画に関わるM/Pの作成	・全体として feasible (IRR ≥ 20%) ・開発効果 ①石油資源の節減 (8,410万ガロン/年) ②道路交通の改善と道路投資の抑制 ③インドネシア国鉄の輸送近代化と経営改善に貢献 ④インドネシア国の経済発展に貢献					
8. S/W締結年月	1982年 4月	9. コンサルタント (社) 海外鉄道技術協力協会				10. 調査団 団員数 15 調査期間 1982.5-1983.3(10ヵ月) 延べ人月 国内 68.63 現地 42.33 現地 26.30	
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	177,075 (千円) 168,810	5. 技術移転 現地調査時にカウンターパートと共同調査					

外国語名 Electrification Project of Main Railway Lineds in Java

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 113/83

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西ジャワ州北バンテン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北バンテン水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=232.2円	1) 232,558	内貨分	1) 165,805	(状況) 本報告書に基づき、カリアン多目的ダムに関するF/Sが実施された(日本工営、三井共同)。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
		2) 外貨分		2) 66,752			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		西ジャワ州西北端の北バンテン地区の水資源開発計画を策定する。					
5. 調査の種類	M/P	主要な事業 ①カリアンダム ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2.18億立方m ②チラワンダム コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400万立方m ③カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル ④チラワン補助貯水池からチチンタ川への分水トンネル ⑤河川改修 延長26km ⑥K-C-C地区ガデック取水堰、導水路、地区内かんがい施設					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning & Programming, Directorate General of water Resources	7. 調査の 目的 北バンテン特にKCC地区の住民の収入 増大					
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	開発効果として①かんがい受益地区の産米高が年間約12万トン増加する。②域内住民の所得増加を通じて生活水準向上に寄与する。③地域内の所得格差を是正し、社会・経済活動の活性化に効果をもつ。					
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1982.7-1983.7(13ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	112.15 53.17 58.98					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査、弾性波探査 テストピット、材料試験						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	324,576(千円) 303,148	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		OUT				①	

外国語名 North Banten Water Resources Development

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 112/83

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ州/スマトラ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 調査名	スラバヤ都市圏都市計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=680Rp	1)	2,246,000	内貨分			1)	2)				
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト	中間リングロード 41.5km 新トランジット・システム タンデス工業団地開発 (1,200ha) パークタウン住宅団地開発 (1,200ha)					(状況) プライオリティーの点で実施に至らず。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち					
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果							フィージビリティの有無を判断できるまでには計画が具体化されていない。				
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント							(株) P. S. P. K. (P. S. P. K. International)				
6. 相手国の 担当機関	Directorate General Cipta Karya	10 調査団							団員数 14 調査期間 1981.11-1983.3(17ヵ月) 延べ人月 国内 100.57 現地 29.48 71.09				
7. 調査の 目的	都市計画	11. 付帯調査・ 現地再委託							なし				
8. S/W締結年月	1981年 8月	12. 経費実績							5. 技術移転 研修員受け入れ：都市計画課長、他1名が来日 総額 271,768 (千円) コンサルタント経費 257,867				
10 調査団		3. 主な情報源							①				
		2. 主な理由											

外国語名 Urban Development Planning on Gerbangketosusila Region(Surabaya Metropolitan Area)

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 114/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ、メダン、スラバヤ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国際通信長期開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 194,000	内貨分	1) 194,000	(状況) 新国際通信センターの建設にからみ、1987年2月からJICA専門家1名がPT.インドサットに派遣され、国際通信全般の技術指導に当たっている。 PT. インドサットではJICA専門家の指導のもとで種々の開発・改善を行って来ており、現在までの国際通信長期開発に係わる事項は次のとおりである。 (1) デジタル国際電話交換機の導入 1988年3月完成 (2) 国際伝送路のデジタル化 1985年 衛星伝送路のTDMA (Time Division Multiple Access) 方式導入 1984年 地球局-中央局間マイクロのデジタル化 国際電話交換機を光ファイバーで国内中継交換機と接続 1990年4月 衛星伝送路にIBS(Intelsat Business Service)方式の導入 1990年12月 衛星伝送路にIDR(Intermediate Data Rate)方式の導入 (3) 新サービスの導入 1989年3月 IODC (International Operator Direct Call) サービス開始 1989年11月 ITFC (International Toll Free Call) サービス開始 1989年秋 電子メールボックス及び予約システムのサービス開始 1989年 パケット交換網 (SKDP) 建設と利用促進のための諸調査実施	
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	2) 194,000		外貨分	2) 194,000		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	達成すべき主なプロジェクトは次の3つである。 ①既存網の拡大、すなわちメダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域的发展上バランスのとれた新しい関門局の建設。 ②IDNをめざした通信網のデジタル化。すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびデジタル式SPC交換機の導入。 ③新サービスを提供するためのパケット交換データネットワークの構築。					
6. 相手国の担当機関	郵便電気通信総局 Directorate General of Post and Telecommunication	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	施設拡張計画、要員の運用計画、新技術導入計画を中心とする国際通信マスター・プラン予定	西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。					
8. S/W締結年月	1982年 2月						
9. コンサルタント	国際電信電話(株)						
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1982.6-1983.6(12ヵ月) 延べ人月 国内 22.21 現地 16.40				2. 主な理由		
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 89,585 (千円) コンサルタント経費 79,462	5. 技術移転 共同で報告書作成；ドラフト作成時に作成過程を指導及び需要予測の手法を指導			3. 主な情報源 ①		

外国語名 Long Term Development Programs of the International Telecommunications

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 206A/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ、リアウ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ドマイ港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=250円= Rp680	1) 125,000	内貨分	1) 72,000	(状況) 引き続きF/Sが実施された。		
			2)	外貨分	2)			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		ドマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期開発計画を策定する。						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	長期計画の主な事業： バームオイル専門埠頭（ドルフィン構造） 2バース、-12m、-10m 最大35,000DWT						
6. 相手国の 担当機関	港湾浚深局 Directorate of Sea Communi- cation	外国貿易岸壁 6バース、-10m、15,000DWT 旅客岸壁 1バース、-8.5m、8,000GT 上屋倉庫、貯蔵積出施設用地						
7. 調査の 目的	2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画	短期計画： ① ジェットティ・バース 500m ② ドルフィンバース (-12m) 1バース ③ 新規岸壁 (-10m) 3バース ④ 上屋2棟 ⑤ 野積場						
8. S/W締結年月	1982年 8月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	本港はベラワン港のもとにおかれた「コレクターポート」として直背地域であるリアウ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポートのもとに設けられる「フィーダ・ポート」への中継港としての機能を果たす。						
10. 調査団							2. 主な理由	
団員数	9							
調査期間	1982.10-1983.10(12ヵ月)							
延べ人月	49.93							
国内	30.00							
現地	19.93							
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額	129,134 (千円)	5. 技術移転 研修員の受け入れ：3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法日本の港の実地視察を行った。				3. 主な情報源	①	
コンサルタント経費	120,609							

外国語名 Development Project of Dumai Port

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

ASE IDN/S 206B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ州/スマトラ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ドマイ港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=250円	1) 125,000 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 72,000 2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) 1984年 3月 OECF融資L/A締結 (E/S2.3 億円) * D/D の過程で、パームオイル輸出量の伸びが予測を下回り、また、並行して整備されているバタム港の整備が別に計画されたため、パームオイル積み出し能力が競合するなどの問題が生じた。 1987年 D/D 終了。上記の問題を考慮し、当初計画の35,000DWTを5,000DWTにしてパームオイル専用埠頭を設計。 1989年12月 OECF融資 L/A 締結 (ドマイ港開発事業43.75億円) * 1992年1月 着工 (1994年2月完成予定) *OECF融資事業内容: ①一般貨物用岸壁 (-10m、延長400m) 新設 ②地盤改良及び道路整備 ③上屋及びその他港湾用ユーティリティ ④荷役機械の購入 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
4. 分類番号		内容 ・埋立工事 2,800千立方m ・岸壁新設 (-5.0, -8.5, -10M) 1,910 m ・ドルフィン (-10, -12M) 2 バース ・港湾道路 255,000平方m ・護岸 1,840m ・舗装 320,000平方m ・上屋 22,800平方m ・建物 6,000平方m ・給水工事、給電工事、排水工事 ・航路標識作業							
5. 調査の種類	(M/P)+F/S								
6. 相手国の 担当機関	港湾浚渫局 Directorate of Sea Communication								
7. 調査の 目的	2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画								
8. S/W締結年月	1982年 8月	計画事業期間		1) 1985.9-1988.12 2) 3)					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR 1) 15.00 FIRR 1) 8.90 2) 2) 2) 3) 3) 3)					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1982.10-1983.10(12ヵ月) 延べ人月 国内 49.93 現地 30.00 19.93	条件又は開発効果 [前提条件] 将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。大宗貨物はプランテーションから搬出されるパームオイルと製材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する、とする。 [発生便益] (1) 滞船経費の節減 (2) 荷役効率化による荷役経費の節減 (3) 雇用機会及び所得増大 (4) 地域開発							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	129,134 (千円) 120,609	5. 技術移転		①研修員受け入れ: カウンターパート3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法、日本の港の実地視察を行った。				3. 主な情報源	①④

外国語名 Development Project of Dumai Port

{F/S, (M/P)+F/S, D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 207A/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西スマトラ州パダン市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パダン治水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp970=¥240	1) 77,000	内貨分	1) 30,000	(状況) ・全体計画の調査が行われた後、引き続いて緊急度の高いプロジェクトについてF/Sが実施された。	
			2)	外貨分	2) 47,600		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		全体計画案の概要は次に示す通りである。					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	①Arau 川 Arau 川水系の改修計画は、本川(延長10.6km)、放水路(延長6.7km)、Jirak 川(延長4.6km)の河道改修からなっている。Lubuk Begalung 分流堤は本川および放水路の両堤共に改築する。3ヶ所の橋梁、落差工3基、サイフォン2基を改築する。 ②Kuranji 川 Kuranji 川水系の改修計画は、本川(延長13.5km)、Balimbing 川(延長9.7km)、Laras 川(延長4.2km)の河道改修からなっている。本川およびBalimbing 川の下流部、Laras 川の中下流部においては河道改修は築堤によって行う。河道改修に伴いKuranji 本川で1ヶ所、Balimbing 川で1ヶ所の橋梁を改築する。 ③Air Dingin 川 Air Dingin 川の改修計画は延長5.2kmの河道改修である。主要工事は現況河道の掘削工事で、築堤は下流部のみに行う。 ④市内排水 市内排水の改良計画は延長43kmの主要排水路の改良と6ヶ所の排水機場の建設である。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	現在及び将来のパダン市街地とその周辺地域を洪水から守るための治水対策・治水排水計画の策定	[条件] 便益は私有財産、農作物、公共土木施設等の洪水被害軽減額と雨期に利用できなかった土地の開発効果を対象とし、事業の耐用年数を50年と仮定した。 [効果] 本事業の実施により、約2,640haの土地、21,330戸の家屋が洪水から守られることになり、生活環境が改善されて、大いに民生の安定がはかられる。また、洪水の減少により約840haの未利用地が住宅地として利用できることになり、国策である入植の可能性も大いに高まり、北スマトラ州のメダン市とならぶ一大商業中心地として発展し得る。事業そのものの直接的効果として地域住民の雇用機会が増大が期待できる。また、Laras 遊水池の建設にともなう周辺底地の盛土によって、住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、遊水池を有効利用するため、遊水池内を公園化して、周辺住民の憩いの場とすることもできる。					
8. S/W締結年月	1982年 11月	9. コンサルタント					
	日本建設コンサルタント(株)	[条件] 便益は私有財産、農作物、公共土木施設等の洪水被害軽減額と雨期に利用できなかった土地の開発効果を対象とし、事業の耐用年数を50年と仮定した。 [効果] 本事業の実施により、約2,640haの土地、21,330戸の家屋が洪水から守られることになり、生活環境が改善されて、大いに民生の安定がはかられる。また、洪水の減少により約840haの未利用地が住宅地として利用できることになり、国策である入植の可能性も大いに高まり、北スマトラ州のメダン市とならぶ一大商業中心地として発展し得る。事業そのものの直接的効果として地域住民の雇用機会が増大が期待できる。また、Laras 遊水池の建設にともなう周辺底地の盛土によって、住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、遊水池を有効利用するため、遊水池内を公園化して、周辺住民の憩いの場とすることもできる。					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1983.1-1983.12(10ヵ月) 延べ人月 国内 63.92 現地 13.68 50.24	2. 主な理由					
11. 付帯調査・ 現地再委託	計画地点の平面測量 水害地形分類図作成	・地域の重要性および事業の緊急性による。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	186,946(千円) 177,377	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		①毎月3回技術検討会を開催 ②研修員受け入れ3名(治水施設の調査・計画、施工の理論と実際、都市部の治水方式の理論およびこれらの本件への適用について) ③現地コンサルタントの活用				①	

外国語名 Padang Area Flood Control Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1993年 3月

ASE IDN/S 207B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西スマトラ州パダン市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	パダン治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp970=240円	1) 46,654	内貨分	1) 15,346 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	(1) Arau 本川および Jirak 川 ①掘削/浚せつ及び築堤 ②練石積護岸および蛇籠 ③排水樋管 ④橋梁架替え ⑤床固め (2) 放水路 ①掘削/浚せつ及び築堤 ②練石積および空石積護岸 ③排水樋管、ポンプ場 ④落差工、橋梁、サイフォン、分流堰の改築 ⑤排水路改修 (3) Kuranji, Balimbing, Laras 川および Laras 遊水池 ①掘削/浚せつ及び築堤 ②練石積護岸および空石積護岸、蛇籠、水制 ③排水樋管、ポンプ場 ④橋梁架替え ⑤床固め ⑥排水路改修 (4) Air Dingin 川 ①掘削および築堤 ②練石積護岸、蛇籠 ③排水樋管 ④床固め			(状況) 調査終了後、直ちに国家計画に組み込まれ、ブルーブックにリストアップされた。	
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	1982年 11月	計画事業期間	1) 1984. -1991. 2) 3)	1985年2月 OECF 融資 L/A 締結 (E/S, 5.8億円) * 1986年10月~1989年3月 詳細設計及び追加調査の実施 (日本建設コンサルタント及びトリコンジャヤ J V) 1990年12月 OECF 融資 L/A 締結 (パダン洪水防御事業 (I) 80.63億円) * 1991年11月 着工 (1995年8月完成予定)	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 14.70 FIRR ¹⁾ 2) 3)	* OECF 融資事業内容: ①アラウ川の河川改修 ②クランジ川の河川改修 ③放水路の改修 ④排水路の改修、等	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1983.1-1983.10(8ヶ月) 延べ人月 国内 63.92 現地 13.68 50.24	条件又は開発効果	[条件] 一般資産、農作物、公共施設などに対する洪水被害の軽減額、現在雨期の間は利用不可能な地区に対する開発効果も考慮した。便益は、工事完了後に発生するとして計算した。事業の耐用年数を50年とした。 [効果] ①民生の安定 (約2,600ha, 21,300戸が洪水から守られる) ②住宅地の増加 (840ha) ③雇用機会の増大 (延べ100万人の未熟練労働者) * B/C Ratioは、1.24。	①④	
7. 調査の 目的	緊急治水計画	11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	(1) 技術検討会及び OJT (2) 研修員の受け入れ (3名) (3) 現地コンサルタントの活用	2. 主な理由 ・地域の重要性及び事業の緊急性による。	
8. S/W 締結年月	1982年 11月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	186,946 (千円) 177,377	3. 主要情報源	①④		

外国語名 Padang Area Flood Control Project

{ F/S, (M/P)+F/S, D/D }

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 321/83

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市マンガライ地区 (7.6 ha)、クボン・ムラティ地区 (3.9 ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1000Rp	1) 87,300	内貨分	1) 45,000			2) 3)
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な事業内容	ジャカルタ市内のマンガライ、クボン・ムラティの2つの都市部不良住宅街を再開発する。対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガライ地区はマンガライ駅を中心に含むため、鉄道計画に合わせた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を主とする。クボン・ムラティ地区は木造密集住宅地の再開発であり、地区内の池を公園兼調整池として整備し、一部では店舗再開発も行う。					
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1982 年 2 月	計画事業期間	1) 2)	(状況) 本報告書の提出後、1983/84年と1984/85年にOECSのE/S ローンに申請したが、実現しなかった。 再開発は、ジャカルタ市の都市問題解決のための重要な対策の一つであるが、占居者の立ち退き問題もあり、実現に至っていない。		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) パシフィック・インテリジェンス (株) 日本設計事務所	4. フィージビリティとその前提条件	有/無		EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
6. 相手国の 担当機関	公共事業省住宅建築都市開発総局 (Directorate General of Housing, Building, Planning and Urban Development)	10. 団員数	16	条件又は開発効果	開発効果として①都市施設整備 (駅前広場、道路など) ②都市機能の更新 (商業施設など立地条件に合う施設) ③住環境 (カンボン地区の住環境) ④都市開発手法、制度の確立、があげられる。人口・面積で約60%を占めるカンボン (低所得者層の住居地区) の再開発は、都市施設整備・住宅供給・人口対策などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。			
7. 調査の 目的	都市スラムの再開発計画の作成	調査期間	1982.7-1983.12(18ヵ月)	5. 技術移転	研修員受け入れ			
8. S/W締結年月	1982 年 2 月	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	204,981 (千円) 189,767			
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インテリジェンス (株) 日本設計事務所	調査団 延べ人月 国内 現地	73.30 8.24 65.06	3. 主な情報源	①			
10. 団員数	16	2. 主な理由						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	204,981 (千円) 189,767							

外国語名 Urban Renewal Housing Project in Jakarta

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE IDN/A 309/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北バンテン地域東部コボ、チカンデ、チャレナン地区 (面積約11,500ha、人口43,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	K-C-C 地区灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1.0=Rp690	1) 35,939	内貨分	1) 22,659			2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 13,280	外貨分	(状況) 本計画は、カリアン多目的ダム計画に吸収された。				
4. 分類番号		本計画は「北バンテン水資源開発基本計画調査」をM/Pとして、「K-C-C 地区かんがい開発計画実施調査」をF/Sとして同時に実施した。							
5. 調査の種類	F/S	かんがい面積 : 3,500ha ガデックダム : ノンタイブロックフィルダム 導水路 : 9.6km、最大流量6.0立方m/sec 幹線/2,3次用水路 : 13.0/96.0km 幹線道路 : 14.8km							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	計画事業期間		1) 1984.4-1987.7 2) 3)					
7. 調査の 目的		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 17.40 2) 3)				FIRR ¹⁾ 2) 3)	
8. S/W締結年月	1982 年 月	条件又は開発効果		[条件] 便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の生産物による年間純収益の差として評価。 [開発効果] 水稲・水田裏作物生産量の増加、外貨節約、雇用機会の拡大等					
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	10. 調査団		2. 主な理由					
		団員数	22						
		調査期間	1982.7-1983.6(12ヵ月)						
		延べ人月 国内	112.15 53.17						
		現地	58.98						
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	110,802 (千円) 115,957	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①					

外国語名 K-C-C Irrigation Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

ASE IDN/S 209A/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=224円=	1) 1,851,000	内貨分	1) 995,000	(状況) 2005年までの全体計画は2期に分れ、さらに1期を2分し実施する計画とし、その1次計画のF/Sが引続き行われた。 報告書の勧告に従い、第1次計画の実施までに必要な緊急計画は日本政府へ援助要請、またリハビリテーション計画は世銀に要請した。 緊急計画—OECD融資実施設計 1987年7月完了 リハビリテーション—IBRD融資、仏コンサルタントによって 1987年D/D実施							
		2) 1,004Rp		外貨分	2) 856,000								
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト											
4. 分類番号		1. 緊急計画 1.1 リハビリテーション及び改良工事プロジェクト 1) 量水器数設替工事(1985~1990) 2) 無収水量減少のための配水管リハビリテーション工事(1986~1990) 3) 漏水防止計画調査(1986~1990) 1.2 短期改良計画プロジェクト 1) 埋素注入設備改良工事(1986~1989) 2) 排水枝管増設工事(1985~1989) 1.3 緊急計画プロジェクトの実施 1) 新浄水場及び既存給水区域への排水本管の敷設(1986~1989) 2. 拡張計画の実施 2.1 ウエストダルムキャナル系統(3,000 l/s) 2.2 チサダネ川系統(3,000 l/s) 3. 世界銀行融資に関わるプロジェクト 3.1 ウエストダルムキャナル拡張工事プロジェクトの早期実施 3.2 既存浄水場の取水地点移転に伴う導水管敷設工事の早期実施											
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	4. 条件又は開発効果											
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works	JABOTABEK 首都圏開発計画に基づいて、ジャカルタ市開発計画が策定された。しかし水道の将来計画(M/P)は、1972年に作成されたもので当然市の将来開発計画に合致させたマスタープランの見直しが必要になった。紀元2005年を目標にして、将来人口12百万に給水できる計画を作成、東側水源に依存するばかりでなく、西側水源の開発促進を提言した。											
7. 調査の 目的	2005年目標の水道施設整備計画策定	10. 団員数 9											
8. S/W締結年月	1983年 2月	調査期間 1983.6-1984.3(18ヵ月) 1984.6-1985.3											
9. コンサルタント	(株) 日水コン							延べ人月 国内 59.00 現地 34.00 25.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	314,862 (千円) 159,465	5. 技術移転 研修員受け入れ: カウンターパート1名を1ヵ月間研修(1984年2月)。				2. 主な理由 実施の主な理由: ①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。 ②給水確保は環境衛生・都市開発にとり必要不可欠である。							
						3. 主な情報源 ①							

外国語名 Jakarta Water Supply Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

ASE IDN/S 209B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市 (給水区域 338 平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=224円=1,004Rp	1) 365,000 2) 3)	内貨分 178,000	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容				(状況) 1985年2月 OECF融資L/A締結 (ジャカルタ上水道第2期計画緊急事業45億円、プアラン浄水場No.1) 1985年12月 OECF融資L/A締結 (ジャカルタ上水道第2期計画事業(フェーズI)、109.23億円、プアラン浄水場No.2) 1987年7月 緊急事業D/D終了 1987年10月 プアラン浄水場No.1の建設開始 1988年~89年 フェーズID/D終了 1990年12月 フェーズIプアラン浄水場No.2の建設開始 1990年12月 OECF融資L/A (ジャカルタ上水道配水管網整備64.46億円) 1992年5月 配水管網整備事業着工 (96年6月完成予定) 1992年7月 プアラン浄水場No.1完成 1993年9月 プアラン浄水場No.2完成予定 事業化された内容: 1) 第2期緊急事業: ①プアラン浄水場No.1 ②配水管16.8km 2) 第2期計画フェーズI: プアラン浄水場No.2 3) 配水管網整備: ①既設配水管の修復 ②配水小管等の新設 ③配水本管新設 ④排水路整備 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	取水施設	東側 (ウエストタルムキャナル) 西側 (チサダネ川)	3.2立方m/s 3.2立方m/s			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works	導水施設	(西側系統)	径1,500 導水管 16.5km			
7. 調査の 目的	M/Pの中から、緊急及び1990年目標の 水道施設整備計画策定	浄水施設	東側 (プアラン浄水場) 西側 (ルバツクブルス浄水場)	浄水場規模 3.0立方m/s 3.0立方m/s			
8. S/W締結年月	1983年 2月	送水施設	東側 (送水ポンプ送水管)	送水ポンプ6台 径1,500-径1,650×16.3km			
9. コンサルタント	(株) 日水コン	配水施設	西側 (送水管-自然流下) 東側 配水場 配水管 (本管) 西側 配水場 配水管 (本管)	径1,200×9.1km 配水池×2、配水ポンプ6台 径300-径1,800×115.1km 配水池×2、配水ポンプ5台 径300-径1,800×84.9km			
10. 団員数	9	計画事業期間	1) 1987.7-1993.12 2) 3)				
調査期間	1983.6-1984.3(18) 1984.6-1985.3	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
延べ人月	59.00	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件: ①供用期間を1991年に浄水場完成後30年とした。 ②1983年度末現在価格で計算 ③1986年に投資開始 ④有収率を1991年(61%)から2005年(75%)まで毎年14%上昇させる。 ⑤有収率向上のためのリハビリテーションコストの投資額を計上。 開発結果: ①給水人口の増加(2.4百万人~5.4百万人) ②地下水及び水売りへの依存(北部住民)から上水道依存へ転換 ③地域全体の水圧上昇 ④保健・衛生及び環境水準の上昇 ⑤連続的地下水位の低下及び海水の地下水への流入緩和 ⑥雇用機会の増加 ⑦現地コンサルタントの活用				
国内	34.00	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート1名を1カ月間受け入れ研修。				
現地	25.00	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	314,862 (千円) 159,465		3. 主な情報源	①	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						

外国語名 Jakarta Water Supply Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 208A/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタをはじめインドネシア全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発 長期計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=934.4Rp=233.6円	1) 923,600	内貨分	1) 2)	(状況) 1. 本調査 (MP+F/S) に基づいて、「イ」国政府は放送に関する長期計画を策定し、プロジェクトを遂行している。その状況は次のとおり。 (1) ラジオ・テレビ放送網拡充計画 (フェーズI) : 円借款 (65.07億円)、1985年L/A、実施済 (2) ラジオ・テレビ放送網拡充計画 (フェーズII) : 円借款 (86.03億円)、1987年L/A、進行中 (3) ラジオ・テレビ放送施設改善事業 : 円借款 (74.78億円)、1990年L/A、進行中 (4) テレビニュース編集・ダビングシステム : 日本無償 (5.02億円)、1989年E/A、実施済 (5) 以上の他、米・英・オーストリア各国からの資金援助により、3件のプロジェクトが終了し、3件が進行中である。 2. 本調査に引き続き、その後の「イ」国の状況変化に対応するため、1989年、JICAによる「長期計画の見直しおよび第5次5ヵ年計画」のFSが行われた。	
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な提案プロジェクト	① TV Republic Indonesia (国営TV局) ② Radio Republic Indonesia (国営ラジオ局)				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P+(F/S)						
6. 相手国の 担当機関	ラジオ・テレビ・フィルム (映画) 総局 (情報省所属) Directorate General of Radio Television and Film (RTF)						
7. 調査の 目的	長期計画書の作成と短期計画について のF/S						
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. 条件又は開発効果	開発効果: ①多民族・多言語の国家に共通に使用出来る標準語の普及、②教員の質向上、学校教育の向上、成人・職業教育の向上、③健全娯楽の提供、④広報活動の活性化及び国民の参加意識向上、⑤2000年でラジオ4,600万台、テレビ1,890万台が予想される。				
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック						
10. 調査団	団員数	33			2. 主な理由		1. 優先性: 国家開発計画達成における放送の役割に高い優先性を与えているため。 2. 継続性: 放送に関する1970年代の円借プロジェクトに関連して開発整備を継続するため。
	調査期間	1983.7-1984.12(17ヵ月)					
	延べ人月	68.83	国内	49.43	現地	19.40	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	239,222 (千円) 174,933	5. 技術移転	① OIT ② 研修員受け入れ			3. 主な情報源	①

外国語名 Five-Year Plan for the Integrated Development of Radio and Television Broadcasting

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 208B/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全土を予定			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発 5カ年計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=233.6円	1) 229,400	内貨分	1) 14,900		
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主要事業内容	内容 ラジオ放送設備 (中波・短波・FM) TV送信装置 ラジオスタジオ設備 テレビスタジオ設備 規模 新設局54局、改修局23局、 予備機設置26セット 新設局50局、更新機10セット 新設スタジオ26室、改修スタジオ99局、 OBVan、スタジオ機器42台、114セット 新設スタジオ9室、改修スタジオ8局、 OBVan、スタジオ機器16台、67セット				(状況) 1. 我が国に対する融資申請承諾済み OECF L/A締結 (1) ラジオ・テレビ放送網拡充計画 (フェーズI) 1985年12月 (65.07億円) (2) 同 (フェーズII) 1987年12月 (86.03億円) 2. 上記プロジェクトの現状 (1) フェーズI 1990年12月 実施済み (2) フェーズII 1992年12月 完了 3. 調査結果とプロジェクトの関係 フェーズI 総事業費 3,150万ドル、うち、内貨420万ドル (US\$1=238.84円=Rp. 1,126) フェーズII 総事業費 5,550万ドル、外貨、内貨ともにローン対象 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1983年 4月	計画事業期間	1) 1985. 2) 1988. 3)	フェーズI 総事業費 3,150万ドル、うち、内貨420万ドル (US\$1=238.84円=Rp. 1,126) フェーズII 総事業費 5,550万ドル、外貨、内貨ともにローン対象 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
6. 相手国の 担当機関	ラジオ・テレビ・フィルム (映画) 総 局 (情報省所属) Directorate General of Radio, Television and Film (RTF)	9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	4. フィージビリティ とその前提条件	有		EIRR 1) 32.60 2) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)
7. 調査の 目的	長期計画書の作成と短期計画について のF/S	10. 団員数	33	条件又は開発効果		2. 主な理由 1. 優先性: 国家開発計画達成における放送の役割に 高い優先性を与えているため。 2. 継続性: 放送に関する1970年代の円借款プロジェクトに 関連して開発整備を継続するため。	
8. S/W締結年月	1983年 4月	調査期間	1983.7-1984.12(17ヵ月)	前提条件は、①経済成長率は79年～84年の過去7年間の平均は6.0%で、85年以降は5.0～6.0% と推定出来る。②将来人口増加率を1.7%と設定し、2000年で2億人と推定。③1人当 りGNPを2000年で950ドルと設定。④ラジオ・テレビ受信機所有台数推定値、 1983年 1989年 2000年 ラジオ 2,500 (万台) 3,280 (万台) 4,620 (万台) テレビ 500 (万台) 840 (万台) 1,890 (万台) 開発結果は、本プロジェクトの実施により①広報活動の活性化により群島国家によりなる島々 の住民の意志統一、②学校教育及び一般教育振興で人材の育成③経済活動を高める原動力にな る (情報流通向上)。			
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①④	
10. 団員数	33	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	239,222 (千円) 174,933	①OJT: F/S時にカウンターパートを同行し監査調査等実施指導を行った。 ②研修員受け入れ: 3名に対し、監査調査、電測、データ分析等の技術指導 を行った。 ③現地コンサルタントの活用			

外国語名 Five-Year Plan for the Integrated Development of Radio and Television Broadcasting

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 323/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市内中心部とチェンカレン空港を結ぶ区間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=232.2円	1) 205,620	内貨分	1) 88,393			2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	ルートA案 (19.8Km) 建設費 35,503 百万円 車両費 12,242 〃			(状況) 現在、このプロジェクトもその1つとして入っているJABOTABEK 鉄道プロジェクトがJARTS の指導の下に実施されている。 当プロジェクトの当面の目標は、最小限の通勤鉄道システムを完成することをめざしているため、新線建設を含む本プロジェクトの具体化は少々遅れている。しかしながら、本プロジェクトはJakarta Kota 地区の将来構想と関係しており、今後、それらの計画と整合性をとってゆく必要がある。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち				
4. 分類番号		(下記、計画事業期間は、1)1987~1991 (単線)、2)1987~2006 (複線))								
5. 調査の種類	F/S									
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways									
7. 調査の 目的	チェンカレン空港とジャカルタ中心部を結ぶ鉄道新線建設計画 (F/SおよびD/D)									
8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1)1987. -1991. 2) 1987. -2006. 3)							
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.30	FIRR ¹⁾					
10. 団員数	18	条件又は開発効果	条件：・外貨部分は、海外からの借款 (6%, 7年措置後20年均等年賦) ・内貨部分国家予算またはルビー貸借入 (13.5%, 4年措置後6年均等年賦) 効果：・空港利用者は安全、正確な鉄道利用により時間節減等のメリットを享受する。 ・道路交通を緩和することにより、道路利用者の時間節減、道路車両の燃料節減を可能にする。							
調査団	調査期間 1982.7-1984.8(24ヵ月)							2. 主な理由		
	延べ人月							JABOTABEK 鉄道プロジェクトは、現在、極度に制限された目標で進められているので、本プロジェクトの具体化が遅れている。		
	国内 45.63									
	現地 34.75									
11. 付帯調査・ 現地再委託	D/D						3. 主な情報源			
12. 経費実績		5. 技術移転	現調時にカウンターパートと共同調査			①				
総額	802,886 (千円)									
コンサルタント経費	803,484									

外国語名 New Railway Line for Cengkareng Airport

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

ASE IDN/S 324/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域 (マンガラライ駅周辺、メラク線及びタンゲラン線沿線)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マンガラライ駅立体交差化、メラク線改良及びタンゲラン線)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=980Rp.	1) 435,714	内貨分	1) 97,337			2) 3) 338,377		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 1) マンガラライ駅立体交差: - 駅施設: 駅舎、旅客通路、プラットフォーム、ホーム上屋 - 線路構造物: 鉄筋コンクリート高架橋、鉄筋コンクリート造ボックス・カルバート 新設橋梁、盛土および鉄筋コンクリート造擁壁 - 排水設備 - 電気、信号、通信設備 2) メラク線線路、タンゲラン線線路増設 第1ステージ (修復) 軌道および踏切の修復、駅間のR3レールをR14Aレールに交換 (Merak線) 駅間の25kg/mレールをUIC54レールに交換 (Tangerang線) 第2ステージ (増強): 電気、信号、通信設備の改良 第3ステージ: 複線化および既に着手している現在線の全てにわたる修復 駅へのアクセス道路及び駅前広場の整備							
4. 分類番号		計画事業期間					1) 1987. -1989.	2)		
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR 1) 37.20 2) 24.80 3) 23.20	FIRR 1) 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運総局 Land Transport and Inland Water Ways	条件又は開発効果					[前提条件] ジャカルタ都市鉄道改良マスタープランに基づき2000年までの需要に基づく中央線と東西線の平面交差を除去する。旅客需要、列車計画等はM/Pに基づいた。 [開発効果] (1) マンガラライ駅の立体交差がないと列車増発が不可能であり、本プロジェクトにより鉄道改良が推進される。 (2) メラク線及びタンゲラン線の線増は沿線開発推進の主力となる。 (3) 運転時間の短縮に大いに貢献する。 (4) フリークエントサービスが可能となれば、道路交通の一部が鉄道に転換され、このため道路交通混雑が緩和される。			
7. 調査の 目的	・マンガラライ駅立体交差 ・メラク線の線増 ・タンゲラン線の線増	8. S/W締結年月					1982年 7月			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	10. 調査団	団員数 17	調査期間 1983.7-1984.6(11ヵ月)	延べ人月 国内 58.75 現地 32.28 26.47					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	166,572 (千円) 165,140	5. 技術移転	①OJT: カウンターパートとの共同調査 ②研修員受け入れ: 2名に対して実施					
						(状況) (1) マンガラライ駅立体交差 F/S終了後、1988年OECEP資金 (ジャボタベック圏鉄道近代化事業*) でD/Dが実施された。その後、工事着手すべく資金調達を実施しているがまだ確定されていない。本プロジェクトもJABOTABEKプロジェクトの中で重要なポジションを占めているが全体プロジェクトの目標がグレードダウンされているので、本プロジェクトの具体化は少々遅れる見込。 *OECEP融資対象事業: 第4期: L/A1985年12月、93.31億円 : ①複線化工事 (マンガラライ~デボック)、信号 改良 (マンガラライ~ボゴール) ②マンガラライ駅立体交差化(D/D)、PMS (II) 第7期: L/A1989年12月、103.81億円 : ①高架橋(C地区)の建設②高架化全区間の軌道 施設・電化工事③以上に係るコンサルティング・サービス 第8期: L/A1991年9月、74.00億円 : ①マンガラライ、パサル・スネン、タナハバン 及びジャティネガラ駅の軌道、プラットフォーム等の改良②トレーニング機材 (運搬シュミレーター) の調達③プロジェクト・マネージメント・サービス ④の雇用④上記①に係るコンサルティング・サービス 第9期: L/A1992年9月、153.47億円 : ①東・西線の信号改良②電車24両の調達 ③上記①及び②に係るコンサルティング・サービス (2) メラク線線増 F/S終了後、フランスの資金でD/Dが1987年実施された。複線化までにはいたらないが単線による線区整備 (信号、電化、軌道) をフランス資金で施工中。それらのうち軌道整備は終了。 (3) タンゲラン線線増 2. 主な理由 ①効果の大きさ。②継続的要因、他のプロジェクトとの関連性: 列車増発計画に必須のプロジェクト。 ③上記のように本プロジェクトは大きな要素を占めているが、目標グレードダウンのため少々遅れている。				
						3. 主な情報源 ①④				

外国語名 Grade Separated Crossing in Manggarai Station, Track Addition and Other Improvements on Tangerang Line
Improvements on Merak Line and Track Addition and Other

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 325/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ルマジャン県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スメル火山砂防・水資源保全計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 44,990 2) 3)	内貨分 24,400 外貨分	1) 2) 3)	(状況) 1983年10月 OECF融資 L/A 締結 (スメル火山緊急改修事業 28.08 億円) * 1990年 4月 当初予定建設工事完了。 1991年 8月 追加工事完了 決定済プロジェクト費用: 総事業費 21,181千ドル (US\$1=230円) 内貨分 8,972千ドル (US\$1=Rp.650) *OECF融資事業内容: ①河道掘削 (0.7km) ②築堤 (111km) ③砂防ダム建設 (2ヶ所) (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		1) 第1順位事業 (A) 第1順位土砂制御施設事業 (レジャリ川を対象) 砂防ダム 3基 転流工 1式 (延長1.3km) サンドポケット 1基 水保全施設 1式 (B) 土石流予警報システム事業 (スメル火山南西全域を対象) -情報収集システム: 小型レーザ雨量局 (1)、テレメーター雨量局 (8)、 テレメーター水位局 (6)、土石流検知局 (4)、土石流監視局 (2)、中継局 (1) -情報処理システム: 情報処理センター (1) -広報システム: スピーカー局 (11)					
5. 調査の種類	F/S	2) 第2順位事業 (ムジュール川流域を対象) 砂防ダム 6基、サンドポケット 2基					
6. 相手国の 担当機関	インドネシア公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Dev., Ministry of Public Works	3) 水保全計画 取水施設、地下水開発施設、導水施設 (2)、水力発電所、開墾水田					
7. 調査の 目的	スメル火山南西斜面域の土砂災害防止 事業についてのF/S	計画事業期間 1)1987.4-1992.3 2) 3)					
8. S/W締結年月	1981年 12月	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR ¹⁾ 8.90 FIRR ¹⁾ 2) 5.30 3) 3)					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) アジア航測 (株)	条件又は開発効果 [条件] 被害想定区域を5段階の被害区域に分け各確率年堆積土砂量毎に被害率を定め、直接被害として、農業生産、生活資産、生産活動、公共施設、土砂排除の費用、間接被害として緊急、被災者救助費を計上した。 [開発効果] 被害の軽減される区域は、25.29平方Km 軽減額は198.24億Rp. (1982年価格) が期待される。(1) Aでは、15,000人、(1) Bでは、40,700人、(2) では19,000人の人命が救われる。 *EIRR 3) 8.7~16.2%の範囲					
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1982.3-1984.12(34ヵ月) 延べ人月 173.53 国内 93.87 現地 79.66	11. 付帯調査・ 現地再委託 地形図作成					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	528,821 (千円) 512,040	5. 技術移転 研修員受け入れ: 6名に対し研修。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費						3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Volcanic Debris Control and Water Conservation Project in the Southeastern Slope of Mt. Semeru

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

ASE IDN/S 322/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ヌサテンガラ地方			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=235円	1) 26,154	内貨分	1) 3,345 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) F/S終了後、遅延。 本プロジェクトより優先度の高いジャワ〜バリ伝送路プロジェクト等関連プロジェクトが遅れており、インドネシア政府からの要請は具体化していない。	
4. 分類番号		内容 (1) 幹線系マイクロウェーブ伝送路建設 (2) 支線系マイクロウェーブ伝送路建設 規模 (1) 6GHZ帯：960ch-68Mbit/s (2) 2GHZ帯：60ch/120ch-4/8Mbit/s (3) 800MHZ, 120chアナログ方式 (4) 400MHZ, アナログ増設					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	通信親光省郵電総局 (Ditjen Postel)						
7. 調査の目的	ヌサテンガラ地域の地上伝送路網建設計画のフィージビリティ調査						
8. S/W締結年月	1983年 4月	計画事業期間	1) 1986. -1995. 2) 3)			2. 主な理由 関連プロジェクトの遅れ—具体的プロジェクト名—ジャワ〜バリ伝送路プロジェクト、トランス・スマトラ伝送路プロジェクト、トランス・スラウェシ伝送路プロジェクト—当プロジェクトとの関連—本プロジェクトより優先度が高い。	
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 団員数	13	条件又は開発効果 前提条件として交換レートは、985Rp = 235円 = 1US\$とし、建設工事はターンキー方式を採用する。 開発効果としては、2010年の回線需要に対応し得る伝送容量を有する伝送路建設計画を策定し、積滞を解消する。					
調査団	調査期間	1983.8-1984.2(6ヵ月)					
	延べ人月	国内 21.90 現地 14.99					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	91,955 (千円) 83,601	5. 技術移転	カウンターパートに対し、OJTを実施。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Nusa Tenggara Area Terrestrial Transmission Network Project

{F/S,(M/P)+ F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 115/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	海域を含むインドネシア国全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	航行援助施設整備基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=230円	1) 464,741	内貨分	1) 106,283	(状況) ①光波標識では、調査当時計画実施中のものに加え、短期計画に含まれた陸上灯台の一部及び灯浮標が英国の資金援助により、実施された。 ②電波標識では、当時計画実施中のものに加え、更に35局のレーダービーコン局が米国の資金援助により実施された。	(平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	2) 外貨分			2) 358,458		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	() 内は調査当時実施中のヶー買う				
5. 調査の種類	M/P	a. 光波標識	長期計画		短期計画		
6. 相手国の 担当機関	運輸省海運総局 Directorate General of Sea Communication	灯台(陸上)	190		69	(35)	
7. 調査の 目的	2000年を目標年度とした航行援助施設 長期整備計画及び1988/1989を目標とした 短期計画策定	灯台(海上)	11		2		
8. S/W締結年月	1983年 7月	灯標	335		131	(81)	
9. コンサルタント	(財) 日本航路標識協会	浮体式灯標	18		8		
10. 調査団		灯浮標	350		249	(222)	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	b. 電波標識					
12. 経費実績		中波ビーコン局	39		17		
総額	233,087 (千円)	レーダービーコン局	67		28	(8)	
コンサルタント経費	177,574	4. 条件又は開発効果	開発効果：同国全海域における航行船舶の安全確保、運航能率の向上及び海難防止を図ることを目的とした航行援助施設の整備計画を作成するため実施したプロジェクトで、同国の海運、漁業の発展に寄与する。				
		5. 技術移転	①研修員受け入れ：JICA研修(航路標識業務)に参加。				
		2. 主な理由				①イ国政府第4次開発5カ年計画で海上輸送及びそのインフラストラクチャー整備に重点政策が置かれ、このため、航行援助施設整備が進行した。 ②円借款要請は、現在まで光波、電波標識施設及び業務用船につき行われてきたが、円借款全体枠に占めたプロジェクト費用の極度の限定化、業務用船の同国国内建造の問題などがネックとなり具体化していない。	
		3. 主な情報源				①	

外国語名 Master Plan on the Development of Aids to Navigation System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 116/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州アサハン河下流域 (6,000平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=250円	1) 33,200	内貨分	1) 8,450 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2)	外貨分	24,750	(状況) 1987年1月 OECF融資L/A 締結 (アサハン河下流治水事業(E/S)、6.28 億円) 1988年3月～1990年2月 詳細設計実施済み (符記事項) 本調査は、アサハン河下流域開発計画のフェーズIであり、フェーズII (灌漑開発等)はJICA調査実施済み。 フェーズIについて円借款を要請したが、まだ実現せず。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	①アサハン下流域洪水防衛のための全体計画 ②①のためにトバ湖運用方式を提案					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	(上記予算は1985年価格ベース)					
7. 調査の 目的	アサハン河下流域開発の全体計画の作成、洪水緊急計画のF/S	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1984年 6月	開発効果：アサハン下流域の洪水防衛					
9. コンサルタント	日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株) 日本建設コンサルタント(株)						
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1984.10-1985.9(12ヵ月)					
	延べ人月	61.42					
	国内	10.03					
	現地	51.39					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	287,881 (千円) 187,300	5. 技術移転		①現地コンサルタント活用 ②共同で報告書作成		3. 主な情報源 ①④	

外国語名 Lower Asahan River Basin Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月

改訂1992年 3月

ASE IDN/S 117/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全土の地方 (Rural) 地域、246県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 5,200,000	内貨分	1) 2)	(状況) 本計画を基にして第6次5ヵ年電気通信網開発計画調査をJICAにて実施。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信		2)	外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	内容 規模 県都、郡都と村に分け 1,127,000 加入の新設 工期を2回として 電気通信網を建設							
6. 相手国の 担当機関	インドネシア国郵電総局 電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)								
7. 調査の 目的	2000年を目標年度としたインドネシア 地方電気通信網整備のマスタープラン の策定								
8. S/W締結年月	1984年 3月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	地方の人々の意識の変革や情報利用体制の整備を行なうことを条件とする。 2000年の全県電話設備総数は、1,364,000 L.U.、都市部で3,534,000 L.U.として、REPELITA-V (1989-1993) では、約140県について県都と郡都のネットワーク、REPELITA-VI, VII (1994-2000) では、全246県について村落間のネットワークを整備することによって、インドネシア全土の県・郡都の開発効果をはかる。							
10. 調査団								2. 主な理由	
10. 団員数	17								
調査期間	1984.6-1985.8(14ヵ月)								
延べ人月 国内 現地	42.34 30.30								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					3. 主な情報源	①		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,396 (千円) 175,738	5. 技術移転 ①研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し電気通信一般、無線システムについて研修。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。							

外国語名 Rural Telecommunications Network

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 210A/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンパンダン市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ウジュンパンダン市水道整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 233,000	内貨分	1) 120,000	(状況) 全体計画を2期に分けて実施することを提案し、そのうちの第1期計画について引き続きF/Sが実施された。			
		US\$1=250.6円=1,115Rp	2)	外貨分	2)				
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		第一期計画		ジェネベラン川表流水を水源とする浄水場500 l/秒2ヶ所建設 送配水管新設・リハビリ					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	第二期計画		将来完成見込のピリピリダムを水源とする浄水場1000 l/秒2ヶ所建設 送配水管新設・増設					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works								
7. 調査の 目的	2005年目標のM/P及びこれを2期に分ける事業計画のF/S								
8. S/W締結年月	1984年 3月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(株) 日水コン	条件：計画基本指標は次の通り。							
		目標年次	1983	1990	1995			2000	2005
		人口(千人)	768	927	1,050			1,171	1,286
		給水人口(千人)	262	695	840			995	1,157
		水需要(千立方m/日)	17	70	107	146	188		
10. 調査団		開発効果： 1) 給水人口は現在の30万人から第一期終了時点で80万人となり、80%の普及率となる。 2) 地域衛生レベルの向上、水系伝染病の減少、環境改善に大きく貢献する。 3) 市で進めている工業開発、住宅建設プロジェクトに好影響を与え、地域の経済発展に寄与する。				2. 主な理由 1. スラウェシ地域の中心都市としての工業開発・経済発展のためのプライオリティが高い。 2. 衛生・生活環境改善のため必須である。			
10. 団員数	7								
調査期間	1984.7-1985.10(15ヵ月)								
延べ人月 国内 現地	137.00 47.50 89.50								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					3. 主な情報源 ①			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	224,197 (千円) 388,627	5. 技術移転 研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し取水、浄水施設計画、濁水防止に関する研修を実施。							

外国語名 Ujung Pandang Water Supply Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月

改訂1993年 3月

ASE IDN/S 210B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンパンダン市			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ウジュンパンダン市水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=250.6円=1,115Rp	1) 72,000	内貨分	1) 35,000		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	内容 取水施設 (取水口、沈砂池、導水管) 浄水施設 (新設浄水場、着水井、沈でん池、ろ過池、浄水池) 配水施設 (配水ポンプ、配水本・支管) リハビリテーション工事 規模 1.1 立方m/s、導水管 径1,100×20.5Km 容量 1.0立方m/s 配水ポンプ 6台 配水管 径 300～径1,000×51Km、 径150～径250×82Km、 径50～径100×255Km、 計 388Km、公共栓 1,600栓 導水路、浄水場及び配水管			(状況) 1987.2 OECF融資、L/A 締結 (E/S 7.01億円) 1987.6～1988.5 第1期計画の詳細設計実施 (日本コン) 1988.7 OECF融資L/A 締結 (ウジュンパンダン市水道リハビリ、13.64億円) *1 1990年7月 リハビリ着工 1992年9月 完成 本体工事については、近々着工の予定。 *1 事業化された内容： ①マロス導水路の修復 ②浄水場の改修 ③配水管の修復 ④給水装置の修復 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1984年 3月		2. 主な理由 優先性の高さ：慢性的な水不足を解消し、工場用水を確保し工場誘致を促進させるため。		
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works	9. コンサルタント	(株) 日本コン				
7. 調査の目的	M/Pに基づき第一期計画に対するF/S実施	10. 調査団	11. 付帯調査・現地再委託 なし (上記FIRRの1)は1次計画、2)は2次計画		3. 主な情報源 ①④		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	224,197 (千円) 387,627	10. 調査団	10. 団員数 8 調査期間 1984.7-1985.10(15ヵ月) 延べ人月 国内 47.50 現地 89.50				
		11. 付帯調査・現地再委託	なし				
		12. 経費実績	224,197 (千円) 387,627				

外国語名 Ujung Pandang Water Supply Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 211A/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州プランタス河流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ウィダス川流域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=1,030Rp.	1) 2,493,929	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続き、F/Sが実施された。 本M/Pで提案されたプロジェクトのうち、ウォノレジョダムについて、OECS融資によるE/Sが進行中。 1991年9月 OECS融資L/A締結 (ウォノレジョ多目的ダム建設事業E/S2.41億円) 1992年7月 詳細設計開始 (93年5月終了予定)			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	2) 外貨分							
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	①農業かんがい ②水供給 ③洪水防衛 ④ダム・発電 ⑤流域保全 ⑥水管理システムの分野で計16プロジェクトを提案 (上記予算は、1984年価格ベース)							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省、水資源総局、河川局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development, Bureau of River	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の 目的	水供給、水管理システム	プランタス河流域は、これまでの日本の援助により、インドネシアで最も開発された流域の1つとなったが、開発に伴い問題が高度化複雑化してきている。発展途上国における流域開発のモデル・ケースとして今後とも援助の継続が望まれる。							
8. S/W締結年月	1984年 2月	10. 調査団							
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	10. 団員数	16		10. 調査期間			1984.7-1986.3(21ヵ月)	
		延べ人月	123.97		国内			25.58	
		現地	98.39		現地			98.39	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託				2. 主な理由			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	337,764 (千円) 323,985	5. 技術移転				3. 主な情報源			
		①OIT:セミナーを開催した。 ②研修員受け入れ:3名に対し1ヵ月間ICA研修を行なった。				①④			

外国語名 Widas Flood Control and Drainage Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 211B/85

作成 1988 年 0 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ガンジュク県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ウィダス川流域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1,100Rp	1) 22,700 2) 56,900 3)	内貨分 外貨分	1) 10,100 2) 29,900 3) 12,600 27,000			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	内容 かんがい面積 かんがい用ダム/貯水池 2,599ha / 2ヶ所 トランスバーストンネル 1本 頭首工 1ヶ所 主水路/第2.3次水路 8.4km/98km 流域面積/計画規模 1,538平方km/25年 改修区間長(支線を含む) 81.8km 主要施設 人工遊水地 3ヶ所(総貯水容量23.5MCM) 分水路 1ヶ所(2.9km)				(状況) F/S終了後遅延。 中流域改修、スラバヤ川改修が先行しており、財政的余裕が生まれれば本格的に当プロジェクト実施の可能性あり。 クドゥンソコ川の一部、ウィダス川下流の河川改修工事は、ワルトリ灌漑修復プロジェクト(ADB融資)資金によりプランタス事務所が実施済みである(1991年)。同区間の設計はF/Sの提案に沿っている。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1984年 2月	計画事業期間	1) 1988.7-1994.6 2) 3)	2. 主な理由 相手国内の事情：資金難の為新規プロジェクトの着手が遅れている。		
6. 相手国の 担当機関	公共事業省、水資源総局、河川局 Ministry of Public Works Directorate General of Water Resources Development Bureau of River	9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	条件又は開発効果	前提条件として、かんがい開発の便益は、WithとWithoutの収量の差を基に算定。河川改修計画での洪水防御便益は、洪水多発地における資産評価及び氾濫解析を基にして算定した。年平均洪水被害軽減額を便益とした。経済費用は、移転支出項目(税金、補助金)及び労働費用の経済価値を考慮して算出。 開発効果：かんがい計画は、作物収量の増加、農民の生活向上、河川改修計画は、洪水被害の軽減、社会生活の安定、土地利用の高度化に伴う経済活動の活性化が期待される。			
7. 調査の 目的	河川改修、灌漑農業開発	10. 団員数	16	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし			
8. S/W締結年月	1984年 2月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	337,764 (千円) 323,985	5. 技術移転	OJT: 分野別にセミナーを実施			
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	3. 主な情報源	①			

外国語名 Widas Flood Control and Drainage Project

{ F/S, (M/P)+F/S, D/D }

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE IDN/S 329/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ、カリマンタン、スラウェシ及びメサテンガラの10州38県の県道			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div>				
2. 調査名	地方道路整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1,110ルピア	1) 140,000	内貨分	1) 80,000			2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	一 道路工事 (1) 土工、代開除根、通常掘削、盛土、軟弱地盤地の盛土、路床工 (2) 下層路盤工、上層路盤工、セメント安定処理 (3) 表層処理、路肩工、排水工、その他 改良を提案された道路 606リンク 延長 6,977km 最終的に維持管理を行う道路 1,111リンク 延長 8,683km 一 橋梁およびその他構造物の建設			(状況) 本報告書は、道路整備の基礎資料として活用され、以下の様に具体化されつつある。 フェーズ I 1987年12月 OECF融資L/A締結 (地方道路建設事業 (2) 128.82億円) 1991年8月 建設工事完了 フェーズ II 1990年12月 OECF融資L/A締結 (地方道路及び都市道路改良事業 167.72億円の一環として90億円) 1991年9月 建設工事開始 1992年12月 完成予定 フェーズ III ADB、IBRDローンとの調査で、OECF融資で実施する州・県が変更される可能性がある。 事業化された内容 フェーズ I: 対象地域 (10州8県) の県道計2,727kmの改良及び維持管理 フェーズ II: 地方道路網の改良 (計1,190km) と補修 (計3,760km)				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						有	EIRR 1) 10.00	FIRR 1) 2)
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月						1) 1988.	2)	3)
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Highways	9. コンサルタント						(株) ボジワココンサルタンツ (株) 協和コンサルタンツ		
7. 調査の目的	道路計画	10. 調査団	条件又は開発効果 前提条件として、フィージブルな道路リンクの選定は、原則としてIRR 10%以上とし、整備優先順位はN.P.V.の大きさで決定。プロジェクト実施計画は、1988年から1993年までの5年、経済評価は、1988年から1993年まで10年間のキャッシュ・フローでIRR、B/C及びN.P.V.を推計。 開発効果として、道路整備は第4次5年計画の重要施策であり、本プロジェクトの周辺地域の生産、出荷活動を活性化させ、また地方の道路舗装率を現在の12%から26%まで引き上げることが期待される。							
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①				
		総額 230,874 (千円) コンサルタント経費 258,430	器材供与及び指導: マイクロコンピューター2台、操作及びデータ整理を指導。							

外国語名 Local Road Development

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE IDN/S 327/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域 (カンボンバンダン駅地区及びその周辺)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (カンボンバンダン駅地区改良計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1,088Rp.	1) 6,600 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 1,900 2) 3) 4,700						
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 (1) 東線・西線の短絡線新設 約 400m (2) 駅新設 約 650平方m (3) 配線変更 (4) 軌道の嵩上 50cm (5) 駅本屋、駅前広場、プラットホーム及び連絡通路などの駅施設の建設 (6) 排水施設および盛土補修等の土木関連工事 (7) 信号設備：自動閉そく装置、色灯信号装置、継電電動機 (8) 通信設備：自動電話機、閉そく電話機、旅客案内用装置 (9) 電車線設備 (10) 倉庫移転			(状況) F/S 終了後、OECF資金 (ジャボクベック圏鉄道近代化事業*) にて1988年D/Dが実施され、その後、工事費もOECF資金で用意され1991年1月工事に着手、現在工事中である。 本プロジェクトは通勤運転ルートの1つを形成するループ運転に必要な不可欠な工事であり、その重要性を関係機関は認識しながら工事を進めている。 *OECF融資対象事業： 第5期：LJA1987年3月、276.61億円①中央線高架化(B工区)②ペカシ線電化③カンボンバンダン駅地区改良④電車2セット(8両)⑤コンサルティング・サービス 第7期：LJA1989年12月、103.81億円①高架橋(C地区)の建設②高架化全区間の軌道施設・電化工事③以上に係るコンサルティング・サービス 第9期：LJA1992年9月、153.47億円①東・西線の信号改良②電車24両の調達③上記①及び②に係るコンサルティング・サービス					
4. 分類番号		4. S/W締結年月						1982年 7月		(平成4年度現地調査) 回答待ち	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント						(社) 海外鉄道技術協力協会			
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運総局 Directorate General of Land Transport and Inland Water Ways	4. フィービリティとその前提条件						有	EIRR 1) 17.80 2) 3) FIRR 1) 2) 3)		
7. 調査の目的	カンボンバンダン駅地区改良	条件又は開発効果						[前提条件] 将来交通量を1990年、95年、2005年の3時点で予測、建設は1988年、89年の2年間を予定し営業開始は1990年とした。			
8. S/W締結年月	1982年 7月	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1984.10-1986.1(15ヵ月) 延べ人月 国内 44.19 現地 16.60 27.59		2. 主な理由 ①効果の大きさ ②推進体制の強さ：JABOTABEK Projectの推進のためインドネシア政府がPMG(公団のような機関)を設置しJARTSがサポートしている。 ③S/S コンサルタントも実施当局をサポートしている。						
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	11. 付帯調査・現地再委託	なし								
12. 経費実績	総額 125,819 (千円) コンサルタント経費 124,527	5. 技術移転	①OJT：現調時に専門分野別にレクチャー。 ②研修員受け入れ：2回、延4名に対し研修。		3. 主な情報源 ①④						

外国語名 Railway Improvement in Kampung Bandan Station Area

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE IDN/S 328/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西部ジャカルタ～チレボン間及びジャカルタ～バンドン間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=259円	1) 189,500	内貨分	1) 44,500 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				(状況) F/S終了後、遅延。 (特記事項) ・現在JABOTABEK 圏の整備を優先実施中であるが、この整備の進捗にあわせ順次地方幹線の整備を進めることとなるので本プロジェクトの実現にはなお時間を要する見込である。 ・全国的に電力供給が切迫しており、工業団地やビル開発では自家発電装置を備えなければならない状態で、電化の話題は出ていない。 ・幹線のスピードアップ化が、今後の目標としてあがっていることを考え、電化する前に信号等の運行管理設備の改善を図り遅延の解消、安全の確保等について、具体化していく必要がある。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	鉄道電化①Bekasi～Cirebon ②Cikampek～Bandung	198Km 90Km				
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways	電気機関車、客車、貨車 変電所新設 信号	58両、107両、478両 3ヶ所 自動信号化 トークンレス化				
7. 調査の 目的	ジャカルタ・チレボン及びチカンベック・バンドン間の交流電化計画						
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1)1988.4-1997.3 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 21.00 2) 3)	FIRR 1) 18.50 2) 3)		
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1984.12-1986.2(13ヵ月) 延べ人月 国内 53.88 現地 31.61 現地 22.27	条件又は開発効果	前提条件は、将来交通量は、1992年、1997年、2000年、2007年の4時点で予測、鉄道電化によるスピードアップを考慮し、競争関係にある道路は高速道路整備によるスピードアップを考慮したが船舶は現状通りとした。運賃は上記3者とも現状と同一水準とした。 開発効果としては、JAKARTA～Cirebon及びCikampek～Bandung間の鉄道電化により列車速度は大巾に向上し、客貨の輸送量が増加することによりインドネシア国鉄の経営面に寄与すると共にインドネシア国の経済発展にも大きく貢献することが期待される。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート2名をJICA研修に参加				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,264 (千円)						
						3. 主な情報源	①

外国語名 Electrification Project of Main Line in Java

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE IDN/S 326/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西部北バンテン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	カリアン多目的ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1,050ルピア	1) 282,000	内貨分	1) 169,470 2) 3) 外貨分			112,530				
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	内容 カリアン多目的ダム 規模 チラワンダム ダム高 60.5m、ロックフィルダム 1.5×106 立方m カリアン貯水池- ダム高 36m、ロックフィルダム 0.532×106 立方m テブルム川 分水トンネル 2.6 径、最大通水量 8.0 立方m/s 1,540mL チラワン貯水池- 2.0 径、最大通水量 2.7 立方m/s 1,920mL チンタ川 分水トンネル 10,300ha K-C-C 地区のかんがい全施設 Shur-Cut: 掘削 1,400,000 立方m ランカスピトン下流 盛土 700,000 立方m チウジュン川の河川改修 浮 滞: 560,000 立方m (上記予算は 1985 年価格ベース)				(状況) 我が国に対して融資を申請したが、承認されず、その後遅延。 特記事項 本プロジェクトの東側に IBRD の資金で Cisadane River Basin Development Project がその後実施された。ジャカルタへの上水供給が急がれるためカリアン-チサダネ-ジャカルタへと原水を順送りする計画として見直しされている。バンテン地区の開発がジャワ島では特に遅れており、イ政府は、プロジェクト早期実施の方針はまだ変更していない。両プロジェクトの統合が今後検討されることになろう。 (平成 4 年度フォローアップ調査事業団情報) 1993 年 6 月から開発調査 (チウジュン・チドリアン水資源総合開発) を実施中。この F/S が終了後、カリアンダムの建設を予定。 (平成 4 年度在外事務所調査) 回答待ち					
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件							有	EIRR 1) 14.30 2) FIRR 1) 3) 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果							前提条件として、Cost Conversion factor : 0.92 経済便益: 農業便益 (With-Without)、洪水防衛便益、都市及び工業用水供給便益 Project Life : 50 年 (うち設計 2 年、建設 6 年を予定) である。 開発効果は、チウジュン、チラワン、K-C-C かんがい地区 (合計 35,000ha) の開発、ランカスピトン市周辺への水供給、チレゴンへの工業用水供給及びチウジュン川下流域の洪水防衛等が期待される。			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Dev.	8. S/W 締結年月							1984 年 3 月	計画事業期間	1) 1988.7-1993.3 2) 3)	
7. 調査の 目的	限られた水資源の最大限の活用	9. コンサルタント							日本工営 (株) 三井共同建設コンサルタント (株)	10. 団員数	17	
8. S/W 締結年月	1984 年 3 月	10. 調査期間	1984.7-1985.7 (13 ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託	試料分析、測量、地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料体験							
9. コンサルタント	日本工営 (株) 三井共同建設コンサルタント (株)	10. 延べ人月	79.35 国内 26.04 現地 53.31	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	200,442 (千円) 200,692							
10. 団員数	17	11. 付帯調査・ 現地再委託	試料分析、測量、地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料体験	5. 技術移転	① O O I T : F/S でのかんがい施設設計、水分解析、Project 評価等でセミナーを実施。 ② 現地コンサルタントの活用: 地形測量、ボーリング調査で活用							
11. 付帯調査・ 現地再委託	試料分析、測量、地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料体験	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	200,442 (千円) 200,692	3. 主要情報源	①							

外国語名 Karian Multipurpose Dam Construction Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 330/85

作成1988年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン・スマラン・ソロ各都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 調査名	メダン・スマラン・ソロ電話 網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=250円	1) 156,211	内貨分	1) 139,803			2) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 規模 (2000年まで) (1) 新設端子数 (メダン) 219,200 l.u. (2) 新設端子数 (スマラン) 149,500 l.u. (3) 新設端子数 (ソロ) 49,100 l.u.			(状況) 本調査を基本とし、すでに新局が2~3局建設されている。 OECFの円借款はつかなかったが、現地担当機関が本調査を基に計画を進めている。 また、1987年11月に、本調査を基にIBRDとによる「七大都市市内線路網拡充 計画」(メダン・スマランを含む)が開始され、89年度に設計が完了した。 各都市の電話網整備は、以下の資金調達により実施される。 メダン : アジア開発銀行の融資 スマラン : 世銀の融資および自己資金 ソロ : 世銀の融資 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち				
4. 分類番号		4. フィージビリテイ とその前提条件						有	EIRR 1) 20.93 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 20.93 2) 2) 3) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						前提条件は、工事は国際入札によりターン・キー・ベース契約で実施し、コンサルタント雇用 (D/D,入札、審査、工事監督、完成検査等)すること。 工事費算出は、為替交換レート1USドル=1,100ルピア=250円とする。 開発効果としては、電話機密度を、0.27台/100人から1.56台/100人に増大させる。 ※各地区毎のFIRRは、メダン21.75%、スマラン20.90%、ソロ18.42%。		
6. 相手国の 担当機関	郵電総局、 電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	8. S/W締結年月								
7. 調査の 目的	メダン・スマラン・ソロの3大都市の 電話網整備・拡充計画のフィージビリ テイ調査	9. コンサルタント	日本通信協力(株)	10. 調査団	団員数 18 調査期間 1984.11-1985.10(13ヵ月) 延べ人月 国内 81.21 現地 34.67 46.54					
8. S/W締結年月	1984年 6月	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 192,347 (千円) コンサルタント経費 193,672					
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	5. 技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート2名を日本に招聘し1カ月間研修を 実施。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。			3. 主な情報源	①			

外国語名 Improvement Project of Telephone Network in Medan, Semarang and Solo

{F/S,(M/P)+ F/S,D/D}

案件要約表 (基礎調査)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 502/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州ネガラ河上流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) ネガラ河上流域の水資源開発、中・下流域における湿地帯の農業開発等開発ポテンシャルは高く、その基礎資料となる地形図の完成は同地域の開発計画立案に極めて有効な資料として評価されている。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち		
4. 分類番号		ネガラ河流域開発計画策定のための基礎資料。					
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning and Programming, DGWRD, DPU	本プロジェクトで作成された国土基本図(1/50,000、6,500平方km、9面)は、当該地域の将来の水資源開発計画等の立案に必須基礎資料、既に、対象地域下流域で農業開発計画のF/Sが予定されておりその際の重要資料となる。					
7. 調査の 目的	ネガラ河上流域、面積6,500平方kmの 1:50,000地形図作成						
8. S/W締結年月	1983年 2月						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会						
10. 調査団	団員数	23					
	調査期間	1983.2-1986.1(30ヵ月)					
	延べ人月	29.00					
	国内 現地	10.50 18.50					
11. 付帯調査・ 現地再委託					2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	336,955 (千円) 169,795	5. 技術移転	① 研修員受け入れ：DPU職員4名をJICA個別研修に参加。 ② 現地コンサルタントの活用：空中写真撮影をEXSA Internationalに委託。 ③ カウンターパートに対する空中写真測量に関する最新技術の講義・実習。			3. 主な情報源	①

外国語名 Topographic Mapping Project for Upper Stream Area of Negara Basin, South Kalimantan

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/A 502/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン島、南カリマンタン州バリト河支流のネガラ河下流域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	(状況) 1987年度から1989年度にかけて、JICAによる「ネガラ河流域灌漑開発計画調査 (M/P)」が行われた。	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		ネガラ河下流の農業開発計画策定のための基礎資料として、以下の作業を行った。 ①同地域 6,300平方Kmの航空写真撮影 (1/20,000) ②そのうちアムンタイ地区 (約1,200平方Km)のモザイク写真図 (1/10,000)				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局					
7. 調査の 目的	農業開発マスタープラン作成					
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	アジア航測 (株)	ネガラ河はバリト河の支流であり、バリト河流域においては小規模ながら開発が行われてきたものの、ネガラ河流域は依然として未開発のままである。インドネシア政府は同地域の開発促進のためには農業開発計画の策定が不可欠との認識を持っており、本調査はそのための基礎的資料となる。				
10. 調査団						
団員数	21					
調査期間	1983.7-1986.7(33ヵ月)					
延べ人月	72.87					
国内	14.76					
現地	58.11					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影 直接水準測量					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	376,764 (千円) 373,813	5. 技術移転	航測法による地形図作成技術の移転。		2. 主な理由	本調査は農業開発計画を策定する目的で始められたが、地形図の国外持ち出しに関してインドネシア政府が難色を示したため、写真図作成調査として完結するに至った。
					3. 主な情報源	①

外国語名 Mosaic Photomap Project of the Downstream Area of the Negara River Basin in South Kalimantan

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 118/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電気通信システム長期開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 346,283	内貨分	1) 314,623	(状況) 本調査の結果に基づき、ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画調査が実施され、長・中期計画(マスタープラン)が作成された。 ジャカルタ首都圏の中継線網整備拡充計画の実施が、1991年度円借款*にて決定した。 本計画を基にして第6次5ヵ年電気通信網開発計画調査をJICAにて実施中。 *OECD融資事業内容 L/A ジャカルタ首都圏伝送路整備事業、1991年9月、35.56億円) ①新設: 光伝送路及び無線伝送路の新設 ②増設: 光伝送路及び光伝送路の端局装置の増設 ③コンサルティング・サービス (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	2) 2)		外貨分	2) 31,660		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	*全国のマスタープランの為、個々のプロジェクトは扱っていない。 1) 2004年(第7次5ヵ年計画終了年次)までの整備目標の設定と開発戦略の検討 2) ネットワークと整備規模の大綱計画の策定 3) 計画の財務・経済評価とプロジェクト・フォーメーション					
6. 相手国の担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	新サービスの導入及びISDN構築を考慮に入れた2004年迄のマスタープランの策定	国家開発をサポートする電気通信サービスの提供、電気通信サービスの改善事業、収益性の改善(資金的自立力の強化)を促進することによって開発効果をはかる。					
8. S/W締結年月	1985年 11月						
9. コンサルタント	日本通信協力(株) 八千代エンジニアリング(株)						
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1986.1-1987.2(14ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	38.27 49.04					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,029 (千円) 221,931	5. 技術移転		① 研究員の受け入れ: カウンターパート2名に対し、電気通信の長期計画の手法等について日本で研修。 ② カウンターパートに対し、OJTを実施。		3. 主な情報源	①④

外国語名 Long Term Planning for Development of Telecommunications System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

ASE IDN/S 212A/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ州スマラン周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スマラン港整備計画 (フェーズII)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 76,775	内貨分	1) 28,782	(状況) 引き続きF/Sを実施。	
		US\$1=1,125Rp	2)	外貨分	47,993		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		本マスタープランの目標年次は2005年					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 土地利用計画					
6. 相手国の担当機関	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications	①貨物流動スペース 国際外貨ターミナル 57.2ha、内貨ターミナル 64.8ha、流通用地 55.4ha					
7. 調査の目的	スマラン港の長期整備計画 短期整備計画のF/S	②工業生産スペース 臨海工業用地 73.2ha、製造業用地 169.1ha					
8. S/W締結年月	1984年 12月	③業務用地、官公庁用地スペース 官公庁用地 26.6ha、ビジネス用地 37.6ha					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	④その他スペース 鉄道道路用地 13.6ha					
10. 団員数	9	2. 施設整備長期計画					
調査期間	1985.5-1986.8(16ヵ月)	・一般雑貨パース 3000m					
延べ人月	61.15	・コンテナ 280m					
国内	35.60	・鉄屑・鉄鋼パース 400m					
現地	25.55	・西航路拡中・増深 ・中央・東航路新設					
11. 付帯調査・現地再委託	自然条件調査費 12,928千円	4. 条件又は開発効果					
12. 経費実績		・中央ジャワ州の発展拠点としてスマラン港が開発され、地域全体の産業発展、経済開発が総合的に推進される。					
総額	176,495 (千円)	5. 技術移転					
コンサルタント経費	172,629	カウンターパートに対して港湾計画と建設に関する実務研修を実施。					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Development Plan of the Port of Semarang(Phase-2)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 212B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ州スマラン周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スマラン港整備計画 (フェーズII)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=137.9円	1) 94,938	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	緊急整備計画 (目標年次1990年) 1) 必要バース ①外貨埠頭 -10m岸壁 : 345m -7.5m岸壁 : 100m ②旅客ターミナル (多目的バース) : 150m ③石炭ターミナル : 150m ④肥料 : 150m ⑤鋼材 (スクラップ) : 100m 2) 用地総面積: 199ha、(内、新規埋立 126ha) *上記予算は1991年5月現在の価格ベース。このうち88.59億円分 (=6,424万ドル) が円借案件として要請され、採択された。				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1984年 12月	計画事業期間	1) 1988.3-1990.10 2) 3)	(状況) 1987.3 OECF融資 L/A締結 (スマラン港開発事業(2) E/S、5.45億円) 1987 フェーズI で完成した西防波堤の根方の一部が強波により欠壊。 1987.12 OECF融資 L/A締結 (スマラン港緊急補強事業24.2億円、うち内貨分7.26億円) 西防波堤の緊急補強工事向け。 1989.11 フェーズIIのE/S終了。 1991.9 OECF融資 L/A締結 (スマラン港開発事業第2期1段階75.3億円、荷役機械を除く) 1992.9 OECF融資 L/A締結 (スマラン港開発事業第2期2段階35.9億円) 1993.10 第2期1段階工事開始予定 (95年12月完成予定) 1994.9 第2期2段階工事開始予定 (96年2月完成予定) 事業化された内容: 第2期1段階 ①土木工事 (岸壁、コンテナヤード、浚渫等) ②建設工事 (コンテナ・フレイト・ステーション、管理ビル等) 第2期2段階 ①コンテナクレーン等荷役機械の調達 ②コンピューターハードシステムの調達 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
6. 相手国の担当機関	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	条件又は開発効果	[前提条件] 1) プロジェクトライフは1985年から30年間、工程期間4年間とする。 2) 港湾管理に関して、フェーズIの費用も将来コストに含む。 [開発効果] 1) 輸送費の減少: ①待船時間の減少 ②沖荷役の減少による荷役費の削減 ③近隣港からの陸送費用の減少 2) セメント製造エネルギーを石油から石炭に転換することに伴う費用の減少 3) 背後地の地域経済の発展		
7. 調査の目的	スマラン港の長期整備計画、短期整備計画の作成及び実現可能性の検討	10. 調査団	団員数 9	調査期間	1985.5-1986.8(16ヵ月)	2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1984年 12月	延べ人月	61.15	国内	35.60		
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	現地	25.55	11. 付帯調査・現地再委託	自然条件調査費 12,928千円	3. 主な情報源 ①④	
10. 調査の種類	(M/P)+F/S	12. 経費実績	総額 176,495 (千円) コンサルタント経費 172,629	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施した。		

外国語名 Development Plan of the Port of Semarang(Phase-2)

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 213A/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	(ジョグジャカルタ空港) ジョグジャカルタ市の東方 8km (スラカルタ空港) 中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=200円	1) 92,000	内貨分	1) 3,600	(状況) 引き続きF/S実施。	
		2) 47,000		外貨分	2) 1,300		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		F/Sのフォーム参照 (上記予算の1)はジョグジャカルタ空港、2)はスラカルタ空港					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)						
6. 相手国の担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communication						
7. 調査の目的	空港施設						
8. S/W締結年月	1985年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	開発効果：交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤施設整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会发展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。					
10. 調査団	10. 団員数	11					
	調査期間	1985.8-1986.11(16ヵ月)					
	延べ人月	77.12					
	国内	41.42					
	現地	35.70					
11. 付帯調査・現地再委託						3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	233,054 (千円)	①需要予測手法、コンピュータ活用等のセミナー、②航空旅客流動調査の実施方法の指導、③カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修、④土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託。					
コンサルタント経費	221,324						

外国語名 Airport Development Project in Central Java and Jogjakarta

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 213B/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	(ジョグジャカルタ空港) ジョグジャカルタ市の東方18km (スラカルタ空港) 中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円	1) 92,000 2) 47,000 3)	内貨分 外貨分	1) 3,600 2) 1,300 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況) F/S終了後、中断。今後のスケジュール不明確。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		1) ジョグジャカルタ 2) スラカルタ 滑走路 2,500×45m(新設) 390×45m(延長) 旅客エプロン 41,000平方m 20,000平方m 旅客ターミナル 12,000平方m 7,700平方m 航空保安施設 (ILS Cat-I)、供た処理施設等					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S						
6. 相手国の 担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communication	(下記、計画事業期間は、1)ジョグジャカルタ、2)スラカルタ)					
7. 調査の 目的	空港施設						
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1991. -1994. 2) 1990. -1993. 3)				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.90 2) 14.00 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 団員数	11	条件又は開発効果 IRR 算出条件：2000年、2010年について将来交通量を予測。プロジェクトライフは工事開始後2010年まで15年。					
調査団	調査期間	開発効果：交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。					
	延べ人月	上記EIRR1) はジョグジャカルタ、同2) はスラカルタ)					
	国内 現地	77.12 41.42 35.70					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	233,054 (千円) 221,324	5. 技術移転	①需要予測方法、コンピュータ活用等のセミナー、②航空旅客流動調査の実施方法の指導、③カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修、④土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Airport Development Project in Central Java and Jogjakarta

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 331/86

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ、バンジャルマシンの両市間の海底ケーブルシステムに関連する地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																
2. 調査名	スラバヤ-バンジャルマシンの海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=125円	1) 57,000	内貨分	1) 2) 3) 2,000																		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	(1) 光ファイバー海底ケーブルシステム (280M bit/s) ・光ファイバーケーブル (海底) 390km ・海中中間中継器 ・端局装置 ・給電装置 (2) マイクロ無線システム (3) 電源設備 自家発電装置、ディーゼルエンジン発電機 3台 (4) 局舎および敷地 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">局舎</td> <td style="text-align: center;">敷設</td> <td style="text-align: center;">アクセス通路</td> </tr> <tr> <td>Bumi Anyar</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">1200</td> <td style="text-align: center;">不要</td> </tr> <tr> <td>Murba Langan</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">50m位整地が必要</td> </tr> <tr> <td>Takisung</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">1200</td> <td style="text-align: center;">不要</td> </tr> </table> (単位: 平方m) (5) 海洋アース (6) スラッキング				局舎	敷設	アクセス通路	Bumi Anyar	104	1200	不要	Murba Langan	15	300	50m位整地が必要	Takisung	104	1200	不要	(状況)	1987年1月 OECF融資L/A締結 (スラバヤ-バンジャルマシンの海底ケーブル 79.46億円) 詳細設計は、KDDが実施。 1989年12月19日 契約調印 1990年5月 工事開始 1992年2月 完成 事業化された内容: ①基幹伝送システム ②光ファイバーケーブル (389km) ③デジタル超音波システム (137km) (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
	局舎	敷設	アクセス通路																				
Bumi Anyar	104	1200	不要																				
Murba Langan	15	300	50m位整地が必要																				
Takisung	104	1200	不要																				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1984.4-1996.12 2) 3)	9. コンサルタント	日本通信協力(株) 国際電信電話(株) 三洋水路測量(株)																
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 18.90 2) 3)	FIRR ¹⁾ 17.10 2) 3)	10. 調査団	①カリマントラ-ジャワ間の通信需要の増大に対応、非常時の代替ルート。 ②ジャワ-バリ第2ルートのデジタル化と容量拡大。																
6. 相手国の 担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	条件又は開発効果	IRR算出の前提は、大容量 (3960CH) 海底ケーブルシステム敷設計画を採用した。				11. 付帯調査・ 現地再委託	なし															
7. 調査の 目的	スラバヤ、バンジャルマシンの海底 ケーブル建設計画	[開発効果]	(1) 情報の伝達が遅れていた地域への情報流通改善 (2) 陸上伝送システムの拡充 (3) 新技術の導入 (4) 通信事業の整備改善																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,184 (千円) 236,165	5. 技術移転	①研修員の受け入れ: カウンターパート2名が海底ケーブルについて日本で研修。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				3. 主な情報源	①④															

外国語名 Surabaya-Banjarmasin Submarine Cable Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1990 年 3 月

改訂 1993 年 3 月

ASE IDN/S 119/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市及び周辺地域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=1,648Rp.	1) 内貨分	2) 外貨分	(状況) 1988年度日本政府技協ミッションによりF/Sを実施することが約束され、1989年2月にコンタクトミッション派遣の予定であった。道路総局としては、実施すべく要請手続きをとったが、公共事業省とJKT市の関係及び大量輸送機関との調整に時間がかかり、一旦F/S申請が中断されていたが、現在東西軸・南北軸の両コリドーに対してJICAのF/S実施中。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	本調査では、望ましい都市構造への誘導、総合的な交通政策の観点から幹線道路整備を以下の7種類のプロジェクトに分けて提案している。 ①中量/大量交通機関を抱き込んだ幹線道路整備プログラム 6路線 5,955億Rp ②主要幹線街路整備プログラム 7路線 240,957×1,000,000Rp. ③都市化が予想される地域における幹線街路整備プログラム 22路線 3,184億Rp ④現況の混雑問題対応型幹線街路整備プログラム 12路線 3,544億Rp ⑤東西結節改善のための幹線街路整備プログラム 2路線 384億Rp ⑥南北軸輸送力強化プログラム 2路線 407億Rp ⑦高速道路整備プログラム 5路線 16,650億Rp 投資総額 約32,535億Rp 注) プロジェクト投資額は1987年価格			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	【開発効果】 ①中量/大量交通機関を一体的に整備する東西軸の幹線道路は、都市構造を望ましい方向に誘導することが期待される。 ②交通混雑が顕在化している南北軸に対しては、道路容量を増強することにより対処し、輸送効率の向上を図る。 ③都心と各センター間のアクセシビリティを高めることによって、センター開発を促進する。 ④適正な網間隔で幹線道路を整備することにより、望ましい街区の形成を図る。			
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ			
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局 都市・地域・住宅開発総局 運輸省陸運総局、ジャカルタ開発企画庁、西ジャワ州開発企画庁	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1984.11-1987.9(35ヵ月) 延べ人月 国内 95.19 現地 170.47			
7. 調査の目的	ジャカルタ首都圏における幹線道路網整備計画の策定	11. 付帯調査・現地再委託	パーソントリップ調査			
8. S/W締結年月	1984年 6月	12. 経費実績	総額 798,675 (千円) コンサルタント経費 791,363			
		5. 技術移転	①カウンターパート研修をJICAの集団研修(都市交通計画コース)に組み込んだ。 ②家庭訪問調査の監督員として参加させた院生の大部分が公共事業省に採用された。			
		3. 主な情報源	①			

外国語名 Arterial Road System Development Study in Jakarta Metropolitan Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 121/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	島嶼間交通需要予測	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 800	内貨分	1) 2)	(状況) この報告書の成果をもとにインドネシア全国の既存主要空港のリハビリテーションに関する調査の要請がインドネシア航空総局より日本政府に提出され、1991年に調査が終了した。 この他に、以下の要請が提出されている。 * インドネシア全国テレコム整備計画 (M/P) の実施が航空総局より要請された。 * ウジュンバンタン空港整備についての調査を、航空総局がOECDに対して要請。 (詳細設計見直しをフランス政府資金で実施) * 島嶼間交通需要予測調査に引き続き、フィーダー航空網に重点を置いた島嶼間交通調査を依頼したい旨の連絡がBBPT, IPTN (インドネシア航空機製造メーカー) からあった。 * スラバヤ空港整備について、航空総局がOECDベースの調査を要請。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	2) 外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	インドネシア全国を7地域に分割し、陸・海・空の将来交通需要予測を行なった。重点は、全国航空網の将来整備構想の提案と適正航空機材の導入指針の検討にあり、そのために、181に細分割したゾーン間の詳細予測の手法をとった。この予測結果に基づいて、実現性の高い有望新規航空路を抽出し、既存航空路網に組み込み、将来航空旅客需要量を予測した。同時に、空港施設、航空保安無線施設、無線・通信システム及び適切な航空機の基本仕様(座席数、運用経費、使用空港航統距離)を検討、かつ航空路線特性を勘案し、将来航空需要予測に帰還した。 (上記プロジェクト予算は、新規路線用空港整備の費用である。)					
6. 相手国の 担当機関	科学技術応用評価庁 Agency for the Assessment and Application of Technology (BBTP)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	全国7地域についての航空需要予測	旅客・貨物の起終点(O/D)データを主要空港、地方空港、幹線路線、フィーダー路線について抽出し、有望新規幹線路として10路線(1994年)10路線(2004年)、及び、有望新規フィーダー路線として13路線(1994年)19路線(2004年)を提示した。 この種のソフト・ウェア面での調査は、インドネシアでは初めてであり、航空システム全体としての開発計画立案に貢献するものと評価を得た。 この種の調査は、空港単体の整備計画以前に必要なとされる基本計画であるため、他の交通部門に与えるインパクトが大きい。					
8. S/W締結年月	1986年 6月	2. 主な理由					
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	世界の先進国に於ては、空港単体の整備のみならず、ソフト面での基本計画のもとに、航空網整備を行なう手順を踏んできた。					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.12-1988.3(16ヵ月) 延べ人月 国内 61.14 現地 14.10 現地 47.04	3. 主な情報源					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	①					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,319 (千円) 171,077	5. 技術移転 カウンターパートに対し需要相適放債の関する研修を実施。現地における実務作業に、カウンターパートを積極的に参加させ、また、国内でのJICA研修生の他に、BBTPの自費で研修生が来日し、研修を受けた。 需要予測手法は多岐あり、ケースによって異なるので、基本的かつ簡単な研修に重点をおき、大きな効果があった。					

外国語名 Future Demand of the Inter-Island Traffic

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]